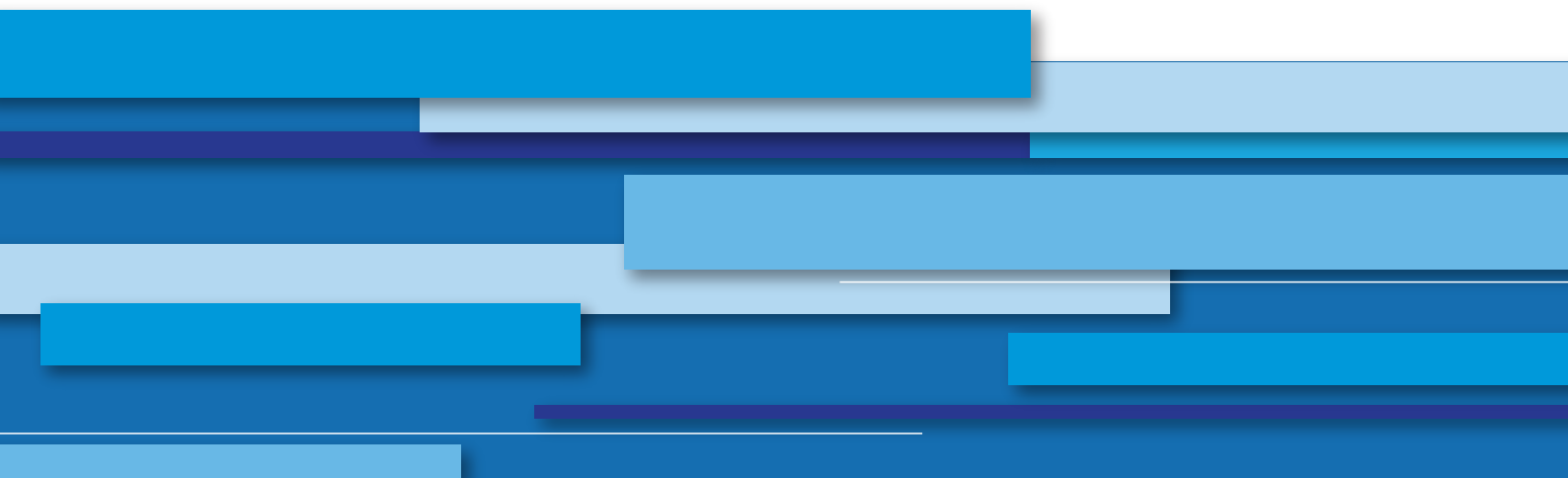


2018

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料



目次

〈財務データ〉

2018年度中間期 業績のご報告	1
------------------	---

中間連結財務データ

中間連結財務諸表	4
リスク管理債権等	12
損益の状況	13
預金・貸出金	13
時価等情報	14
デリバティブ	16

中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)	18
資本金	23
損益の状況	24
預金	26
貸出金	27
有価証券	30
為替・国際業務	31
時価等情報	32
デリバティブ	34
信託業務	36
経営諸比率	37
店舗の推移	38

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	39
----	----

2018年9月末自己資本比率等の概要	41
--------------------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	42
-------------------	----

〈地域密着型金融の推進に関する取組み状況について〉

地域密着型金融の推進に関する取組み状況について	106
-------------------------	-----

「お客さま本位」の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する方針	113
---------------------------------------	-----

索引	115
----	-----

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。当行の各種取組みや業績ハイライト等については、「ミニディスクロージャー誌2018 2019年3月期 営業の中間ご報告」をご覧ください。

2018年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、個人消費や設備投資における持ち直しの動きや雇用・所得環境の改善が続いたことなどから、景気は緩やかに回復しました。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は期を通して△0.06%前後で推移し、長期国債の流通利回りは、日銀の金融政策の修正に伴い+0.1%前後で推移しました。また、日経平均株価は期初22,000円台で推移していましたが、国内企業の業績への期待感などから、期末にかけ24,000円程度まで上昇しました。

2018年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、2018年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の増加を主因に、前年同期比33億71百万円増加し1,216億19百万円となりました。経常費用は、預金利息など資金調達費用の増加を主因に、前年同期比62億16百万円増加し794億90百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比28億45百万円減少し421億28百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比22億26百万円減少し292億99百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネー等の増加などにより1,069億円のプラス（前年同期比3,640億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還などにより486億円のプラス（前年同期比577億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより108億円のマイナス（前年同期比21億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比1,447億円増加し、1兆8,424億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比3,083億円増加し14兆6,119億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことから、個人預金を中心に前年度末比151億円増加し12兆322億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、中小企業向け貸出を中心に前年度末比1,797億円増加し9兆9,958億円となりました。また、有価証券は、前年度末比372億円減少し2兆1,194億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、資金利益の増加を主因として、前年同期比8億円増加の791億円、経費は業務効率化の進展等により前年同期比5億円減少の406億円となり、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比14億円増加の384億円となりました。

経常利益は、前年同期比22億円減少の413億円、中間純利益は、前年同期比16億円減少の300億円となりました。

〈財務データ〉 2018年度中間期 業績のご報告

連結主要経営指標

		2016年度 中間連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	2017年度 中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	2018年度 中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	115,416	118,248	121,619	227,811	234,096
うち連結信託報酬	(百万円)	1	1	15	2	16
連結経常利益	(百万円)	43,760	44,973	42,128	77,604	78,484
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	30,116	31,526	29,299	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	52,730	53,796
連結中間包括利益	(百万円)	22,454	38,240	31,113	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	60,798	68,479
連結純資産額	(百万円)	873,176	925,868	963,573	900,550	943,236
連結総資産額	(百万円)	13,559,470	14,008,227	14,686,950	14,095,743	14,381,815
1株当たり純資産額	(円)	1,085.38	1,172.94	1,242.07	1,128.31	1,207.15
1株当たり中間純利益	(円)	37.11	39.66	37.69	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	65.32	67.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	37.07	39.61	37.65	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	65.25	67.91
自己資本比率	(%)	6.43	6.60	6.55	6.38	6.55
(連結自己資本比率(国際統一基準、パーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	13.72	13.36	13.05	13.59	13.18
連結Tier1比率	(%)	12.58	12.43	12.37	12.65	12.48
連結普通株式等Tier1比率	(%)	12.58	12.43	12.37	12.65	12.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	285,788	△257,146	106,929	361,320	△100,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△55,842	106,435	48,696	72,591	210,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,756	△13,003	△10,857	△16,806	△25,957
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	1,421,236	1,450,520	1,842,419	1,614,299	1,697,707
従業員数	(人)	4,613	4,653	4,589	4,527	4,520
[外、平均臨時従業員数]		[2,587]	[2,581]	[2,522]	[2,595]	[2,570]
信託財産額	(百万円)	303	341	2,224	306	1,180

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

単体主要経営指標

		第111期中間期 (2016年9月)	第112期中間期 (2017年9月)	第113期中間期 (2018年9月)	第111期 (2017年3月)	第112期 (2018年3月)
経常収益	(百万円)	103,929	106,761	109,384	201,230	205,169
うち信託報酬	(百万円)	1	1	15	2	16
経常利益	(百万円)	41,580	43,584	41,364	70,005	70,607
中間純利益	(百万円)	29,575	31,719	30,055	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	48,619	49,655
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	875,521	865,521	875,521	865,521
純資産額	(百万円)	821,777	866,984	899,010	844,280	878,076
総資産額	(百万円)	13,496,995	13,938,848	14,611,999	14,026,259	14,303,698
預金残高	(百万円)	10,966,972	11,588,397	12,032,226	11,565,778	12,017,034
貸出金残高	(百万円)	8,994,365	9,567,474	9,995,806	9,305,388	9,816,065
有価証券残高	(百万円)	2,431,182	2,287,555	2,119,443	2,373,637	2,156,704
1株当たり中間純利益	(円)	36.44	39.90	38.66	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	60.22	62.75
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	36.41	39.86	38.62	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	60.16	62.68
1株当たり配当額	(円)	7.50	7.50	8.00	15.00	15.00
自己資本比率	(%)	6.08	6.21	6.14	6.01	6.13
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	13.20	12.80	12.46	13.03	12.55
単体Tier1比率	(%)	12.09	11.88	11.76	12.09	11.83
単体普通株式等Tier1比率	(%)	12.09	11.88	11.76	12.09	11.83
配当性向	(%)	20.58	18.79	20.69	24.90	23.90
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	4,179 [2,330]	4,222 [2,445]	4,130 [2,382]	4,097 [2,345]	4,081 [2,433]
信託財産額	(百万円)	303	341	2,224	306	1,180
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計—(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に平均人員を外書きで記載しております。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
資産の部	現金預け金	1,638,105	1,969,586
	コールローン及び買入手形	75,807	88,491
	買現先勘定	14,999	14,999
	買入金銭債権	21,230	21,672
	特定取引資産	106,639	121,852
	金銭の信託	29,578	29,902
	有価証券	2,299,319	2,132,650
	貸出金	9,525,912	9,950,776
	外国為替	3,626	3,748
	その他資産	157,198	198,265
	有形固定資産	100,749	109,419
	無形固定資産	11,253	12,656
	退職給付に係る資産	—	1,541
	繰延税金資産	5,156	4,602
	支払承諾見返	48,267	54,728
	貸倒引当金	△29,618	△27,943
	資産の部合計	14,008,227	14,686,950
負債の部	預金	11,572,643	12,014,391
	譲渡性預金	455,417	491,023
	コールマネー及び売渡手形	50,000	160,000
	売現先勘定	5,679	28,954
	債券貸借取引受入担保金	338,135	273,553
	特定取引負債	14,518	11,943
	借入金	296,972	379,370
	外国為替	658	601
	社債	117,598	118,118
	信託勘定借	102	2,012
	その他負債	116,981	133,075
	退職給付に係る負債	22,095	8,342
	役員退職慰労引当金	99	123
	睡眠預金払戻損失引当金	2,524	2,737
	ポイント引当金	518	534
	特別法上の引当金	19	21
	繰延税金負債	29,195	32,991
	再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852
	支払承諾	48,267	54,728
負債の部合計	13,082,358	13,723,376	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	591,342	624,345
	自己株式	△59,150	△64,037
	株主資本合計	799,395	827,512
	その他有価証券評価差額金	115,656	123,040
	繰延ヘッジ損益	1,566	2,359
	土地再評価差額金	10,970	10,802
	退職給付に係る調整累計額	△2,149	△542
	その他の包括利益累計額合計	126,045	135,660
	新株予約権	428	401
	純資産の部合計	925,868	963,573
	負債及び純資産の部合計	14,008,227	14,686,950

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益	118,248	121,619
資金運用収益	69,583	72,879
(うち貸出金利息)	(53,350)	(55,226)
(うち有価証券利息配当金)	(13,917)	(14,730)
信託報酬	1	15
役務取引等収益	25,788	25,717
特定取引収益	2,302	2,797
その他業務収益	2,674	3,573
その他経常収益	17,897	16,635
経常費用	73,274	79,490
資金調達費用	9,325	12,536
(うち預金利息)	(2,536)	(4,063)
役務取引等費用	8,815	9,454
特定取引費用	—	334
その他業務費用	41	86
営業経費	44,897	44,564
その他経常費用	10,195	12,514
経常利益	44,973	42,128
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	248	150
固定資産処分損	193	150
減損損失	54	—
税金等調整前中間純利益	44,726	41,980
法人税、住民税及び事業税	12,574	12,345
法人税等調整額	625	335
法人税等合計	13,200	12,680
中間純利益	31,526	29,299
親会社株主に帰属する中間純利益	31,526	29,299

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
中間純利益	31,526	29,299
その他の包括利益	6,714	1,814
その他有価証券評価差額金	6,164	1,109
繰延ヘッジ損益	56	536
退職給付に係る調整額	428	187
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△19
中間包括利益	38,240	31,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,240	31,113

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,983		△5,983
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,526		31,526
自己株式の取得				△7,021	△7,021
自己株式の処分			△14	90	76
土地再評価差額金の取崩			△237		△237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	25,291	△6,930	18,361
当中間期末残高	145,069	122,134	591,342	△59,150	799,395

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,983
親会社株主に帰属する 中間純利益							31,526
自己株式の取得							△7,021
自己株式の処分							76
土地再評価差額金の取崩							△237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,229	56	237	428	6,951	5	6,957
当中間期変動額合計	6,229	56	237	428	6,951	5	25,318
当中間期末残高	115,656	1,566	10,970	△2,149	126,045	428	925,868

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	600,931	△59,256	808,878
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,857		△5,857
親会社株主に帰属する 中間純利益			29,299		29,299
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分			△28	219	191
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	23,414	△4,780	18,633
当中間期末残高	145,069	122,134	624,345	△64,037	827,512

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,950	1,822	10,802	△730	133,846	511	943,236
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,857
親会社株主に帰属する 中間純利益							29,299
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							191
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,090	536	—	187	1,814	△109	1,704
当中間期変動額合計	1,090	536	—	187	1,814	△109	20,337
当中間期末残高	123,040	2,359	10,802	△542	135,660	401	963,573

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,726	41,980
減価償却費	3,876	4,280
減損損失	54	—
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△184
貸倒引当金の増減 (△)	△2,932	229
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△743	△6,555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△396	△336
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	51
資金運用収益	△69,583	△72,879
資金調達費用	9,325	12,536
有価証券関係損益 (△)	△3,749	△3,420
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△255	△279
為替差損益 (△は益)	64	57
固定資産処分損益 (△は益)	192	148
特定取引資産の純増 (△) 減	23,180	216
特定取引負債の純増減 (△)	△1,956	△689
貸出金の純増 (△) 減	△257,058	△175,863
預金の純増減 (△)	22,051	10,983
譲渡性預金の純増減 (△)	21,224	26,052
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	17,529	44,964
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,629	20,323
コールローン等の純増 (△) 減	78,667	△12,914
コールマネー等の純増減 (△)	△194,320	171,868
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	19,142	13,166
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	937	△560
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△34	14
信託勘定借の純増減 (△)	40	1,048
資金運用による収入	67,159	69,715
資金調達による支出	△9,067	△12,137
その他	△21,009	△11,208
小計	△248,478	120,129
法人税等の支払額	△8,668	△13,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,146	106,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△207,139	△288,436
有価証券の売却による収入	221,571	175,562
有価証券の償還による収入	96,056	175,876
金銭の信託の増加による支出	△5,500	△3,000
金銭の信託の減少による収入	5,799	4,272
有形固定資産の取得による支出	△1,440	△12,752
有形固定資産の除却による支出	△137	△102
無形固定資産の取得による支出	△2,774	△2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,435	48,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,983	△5,857
自己株式の取得による支出	△7,021	△5,000
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,003	△10,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,779	144,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,299	1,697,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,450,520	1,842,419

注記事項(2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
- 主要な会社名
- ・ ちばぎん証券株式会社
 - ・ ちばぎんリース株式会社
 - ・ ちばぎんジェーシーピーカード株式会社

- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 5社
- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社

- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社
- 主要な会社名
- ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
- 会社名
- 千葉・武蔵野アライアンス株式会社
- 千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,042百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生しているものと認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法となっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 7,715百万円
出資金 2,910百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 14,998百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,289百万円
延滞債権額 77,580百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 972百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 37,065百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 116,906百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,234百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 698,999百万円
貸出金 544,944百万円
計 1,243,944百万円

担保資産に対応する債務

預金 26,642百万円
売現先勘定 28,954百万円
債券貸借取引受入担保金 273,553百万円
借入金 376,958百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 9,878百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 3,287百万円
金融商品等差入担保金 74,773百万円
保証金 7,219百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,290,052百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 2,106,146百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものも必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 868,233百万円

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 98,788百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

71,442百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 2,012百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,058百万円
償却債権取立益 915百万円
リース子会社に係る受取りリース料 7,628百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 19,121百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 1,978百万円
貸倒引当金繰入額 1,495百万円
リース子会社に係るリース原価 6,851百万円

〈財務データ〉 中間連結財務データ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	865,521	—	—	865,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	865,521	—	—	865,521	
自己株式					
普通株式	84,573	5,803	308	90,068	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	84,573	5,803	308	90,068	

(注)増加株式数5,803千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加5,803千株及び単元未満株式の買取請求による増加0千株であり、減少株式数308千株はストック・オプションの権利行使による減少308千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	401	
合計			—	—	—	401	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日定時株主総会	普通株式	5,857	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月7日取締役会	普通株式	6,203	利益剰余金	8.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,969,586百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△127,167百万円
現金及び現金同等物	1,842,419百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	213百万円
1年超	552百万円
合計	766百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません (注2) 参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,118	7,977	△140
その他有価証券	2,093,409	2,093,409	—
(2) 貸出金	9,950,776		
貸倒引当金 (*2)	△25,432		
	9,925,344	10,015,577	90,232
資産計	12,026,872	12,116,964	90,091
(1) 預金	12,014,391	12,014,554	△163
(2) 譲渡性預金	491,023	491,023	0
負債計	12,505,415	12,505,578	△163
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,505	3,505	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,068	1,068	—
デリバティブ取引計	4,573	4,573	—

(*1) 差額は評価損益を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私券債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年9月30日
① 非上場株式 (*1) (*2)	5,277
② 投資事業組合等出資金 (*3)	15,217
合計	20,495

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 80百万円
2. スtock・オプションの内容

第9回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名、執行役員14名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 231,800株
付与日	2018年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年7月21日から2048年7月20日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	675円

- (注)1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 1,242.07円
(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 963,573百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 401百万円
(うち新株予約権) 401百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 963,172百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 775,452千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純利益 37.69円
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 29,299百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 29,299百万円
普通株式の期中平均株式数 777,232千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.65円
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 901千株
うち新株予約権 901千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権等

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	9	12
延滞債権額	797	775
3カ月以上延滞債権額	14	9
貸出条件緩和債権額	454	370
合 計	1,276	1,169

セグメント情報

セグメント情報（2017年度中間期及び2018年度中間期）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報（2017年度中間期及び2018年度中間期）

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年度中間期 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2018年度中間期 該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（2017年度中間期及び2018年度中間期）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2017年度中間期及び2018年度中間期）

該当事項はありません。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	70,086	5,848	△6,352	69,583	72,734	7,930	△7,786	72,879
	資金調達費用	5,655	4,534	△866	9,323	7,389	6,673	△1,528	12,535
	資金運用収支	64,431	1,314	△5,485	60,259	65,344	1,256	△6,257	60,344
信託報酬		1	—	—	1	15	—	—	15
役務取引等収支	役務取引等収益	28,308	59	△2,579	25,788	28,315	70	△2,668	25,717
	役務取引等費用	11,101	85	△2,371	8,815	11,765	80	△2,391	9,454
	役務取引等収支	17,207	△25	△207	16,973	16,550	△10	△277	16,263
特定取引収支	特定取引収益	2,302	—	—	2,302	2,797	—	—	2,797
	特定取引費用	—	—	—	—	334	—	—	334
	特定取引収支	2,302	—	—	2,302	2,463	—	—	2,463
その他業務収支	その他業務収益	2,633	41	—	2,674	3,529	44	—	3,573
	その他業務費用	30	10	—	41	86	—	—	86
	その他業務収支	2,602	30	—	2,633	3,442	44	—	3,487

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間1百万円）を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		2017年度中間期				2018年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	77,708	24	△152	77,579	82,210	22	△173	82,059
	定期性預金	32,835	3,381	△4	36,212	32,794	2,817	△4	35,607
	その他	1,934	—	△0	1,934	2,477	—	△0	2,477
	合計	112,477	3,406	△157	115,726	117,481	2,840	△178	120,143
譲渡性預金		2,867	2,147	△460	4,554	3,054	2,336	△480	4,910
総合計		115,344	5,553	△617	120,280	120,535	5,176	△658	125,054

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	93,289	100.00	97,163	100.00
製造業	6,898	7.39	7,132	7.34
農業、林業	109	0.12	135	0.14
漁業	11	0.01	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	215	0.23	186	0.19
建設業	2,989	3.21	3,139	3.23
電気・ガス・熱供給・水道業	628	0.67	756	0.78
情報通信業	429	0.46	750	0.77
運輸業、郵便業	2,397	2.57	2,475	2.55
卸売業、小売業	7,475	8.01	7,446	7.66
金融業、保険業	3,853	4.13	4,096	4.22
不動産業、物品賃貸業	25,930	27.80	26,986	27.78
医療、福祉その他サービス業	5,331	5.72	5,633	5.80
国・地方公共団体	2,168	2.32	2,093	2.15
その他	34,850	37.36	36,317	37.38
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,969	100.00	2,343	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	321	16.34	395	16.88
その他	1,647	83.66	1,948	83.12
合計	95,259	—	99,507	—

(注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,145	9,415	270	566	567	0
	うち外国債券	8,088	8,357	268	—	—	—
	小計	9,145	9,415	270	566	567	0
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,077	1,073	△4	8,820	8,674	△145
	うち外国債券	—	—	—	8,118	7,977	△140
	小計	1,077	1,073	△4	8,820	8,674	△145
	合計	10,223	10,489	266	9,386	9,241	△144

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	240,581	94,242	146,339	261,065	95,738	165,327
	債券	1,073,829	1,063,255	10,574	808,015	801,076	6,939
	国債	529,072	523,213	5,858	330,755	327,225	3,529
	地方債	269,556	266,478	3,078	220,127	218,033	2,094
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	275,200	273,563	1,636	257,133	255,817	1,316
	その他	450,928	432,329	18,599	302,543	284,559	17,984
	うち外国債券	282,939	280,690	2,248	129,068	128,131	936
	小計	1,765,339	1,589,826	175,513	1,371,625	1,181,373	190,251
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	6,934	7,778	△843	4,960	5,963	△1,002
	債券	226,659	227,673	△1,014	284,856	285,898	△1,041
	国債	12,146	12,167	△20	4,995	4,999	△4
	地方債	134,879	135,537	△657	159,705	160,325	△620
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	79,633	79,969	△336	120,155	120,572	△416
	その他	269,304	277,067	△7,762	434,812	446,664	△11,852
	うち外国債券	179,550	183,403	△3,853	293,293	298,777	△5,483
	小計	502,898	512,519	△9,621	724,629	738,525	△13,896
	合計	2,268,237	2,102,345	165,891	2,096,254	1,919,899	176,354

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度中間期における減損処理額は、13百万円（うち社債11百万円、株式2百万円）であります。

2018年度中間期における減損処理額は、株式4百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2017年度中間期	8,767	8,767	—	—	—
2018年度中間期	9,641	9,641	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
評価差額	165,617	176,118
その他有価証券	165,617	176,118
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	50,381	53,565
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	115,236	122,552
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	420	487
その他有価証券評価差額金	115,656	123,040

〈財務データ〉 中間連結財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,179,970	1,019,636	12,573	12,573	1,436,006	1,273,462	6,102	6,102
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	1,205,674	978,404	△9,179	△9,179	1,428,811	1,243,011	△2,658	△2,658
		受取変動・支払変動	69,380	36,080	△2	△2	42,430	27,930	39	39
		金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利オプション	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	売 建	4,625	2,808	△1	△1	2,838	1,285	△1
店頭	その他	買 建	700	700	0	0	700	—	—	—
		合計	/	/	3,390	3,390	/	/	3,482	3,482

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		488,996	390,886	113	113	485,128	299,473	128	128
	為替予約	売 建	12,228	—	△213	△213	13,356	—	△231	△231
		買 建	20,558	—	152	152	9,513	—	123	123
店頭	通貨オプション	売 建	4,152	—	△92	34	122,488	—	△11,352	1,916
		買 建	4,152	—	92	△13	122,488	—	11,352	180
店頭	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	52	73	/	/	21	2,118	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	2017年度中間期						2018年度中間期				
	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益	
金融商品取引所	債券先物	3,177	—	—	20	20	3,603	—	—	1	1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/		20	20	/	/		1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの方法	2017年度中間期						2018年度中間期			
	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	金 利 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融資 産・負債	—	—	—	295,848	263,545	2,466	
	その 他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—		
	金 利 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	35,091	29,455	(注) 3	38,317	31,163	(注) 3	
合計			/	/		1,158	/	/	2,466	

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの方法	2017年度中間期						2018年度中間期			
	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	195,929	122,099	△1,459	198,088	106,385	△1,397		
合計			/	/	△1,459	/	/	△1,397		

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期	
資産の部	現金預け金	1,633,842	1,965,100	
	コールローン	75,807	88,491	
	買現先勘定	14,999	14,999	
	買入金銭債権	11,536	11,270	
	特定取引資産	106,119	120,970	
	金銭の信託	22,878	22,402	
	有価証券	2,287,555	2,119,443	
	貸出金	9,567,474	9,995,806	
	外国為替	3,626	3,748	
	その他資産	90,054	126,085	
	その他の資産	90,054	126,085	
	有形固定資産	95,723	104,358	
	無形固定資産	11,078	12,495	
	前払年金費用	589	710	
	支払承諾見返	37,685	45,197	
	貸倒引当金	△20,124	△19,082	
	資産の部合計	13,938,848	14,611,999	
	負債の部	預金	11,588,397	12,032,226
		譲渡性預金	501,417	539,023
コールマネー		50,000	160,000	
売現先勘定		5,679	28,954	
債券貸借取引受入担保金		338,135	273,553	
特定取引負債		14,518	11,943	
借入金		295,340	377,526	
外国為替		658	601	
社債		117,598	118,118	
信託勘定借		102	2,012	
その他負債		62,770	74,096	
未払法人税等		10,039	9,723	
資産除去債務		214	213	
その他の負債		52,516	64,159	
退職給付引当金		18,878	6,019	
睡眠預金払戻損失引当金		2,524	2,737	
ポイント引当金		284	289	
繰延税金負債		26,940	29,834	
再評価に係る繰延税金負債		10,930	10,852	
支払承諾		37,685	45,197	
負債の部合計	13,071,864	13,712,989		
純資産の部	資本金	145,069	145,069	
	資本剰余金	122,134	122,134	
	資本準備金	122,134	122,134	
	利益剰余金	539,788	569,214	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	488,858	518,284	
	固定資産圧縮積立金	230	351	
	別途積立金	445,971	465,971	
	繰越利益剰余金	42,657	51,961	
	自己株式	△59,150	△64,037	
	株主資本合計	747,841	772,380	
	その他有価証券評価差額金	106,177	113,066	
	繰延ヘッジ損益	1,566	2,359	
	土地再評価差額金	10,970	10,802	
	評価・換算差額等合計	118,714	126,228	
	新株予約権	428	401	
	純資産の部合計	866,984	899,010	
負債及び純資産の部合計	13,938,848	14,611,999		

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益	106,761	109,384
資金運用収益	72,733	76,633
(うち貸出金利息)	(53,309)	(55,232)
(うち有価証券利息配当金)	(17,179)	(18,541)
信託報酬	1	15
役務取引等収益	21,286	21,206
特定取引収益	764	911
その他業務収益	2,668	3,555
その他経常収益	9,305	7,061
経常費用	63,176	68,019
資金調達費用	9,306	12,529
(うち預金利息)	(2,536)	(4,063)
役務取引等費用	9,838	10,266
特定取引費用	—	334
その他業務費用	41	86
営業経費	41,988	41,607
その他経常費用	2,002	3,195
経常利益	43,584	41,364
特別利益	0	2
特別損失	247	149
税引前中間純利益	43,337	41,216
法人税、住民税及び事業税	11,007	10,785
法人税等調整額	610	376
法人税等合計	11,617	11,161
中間純利益	31,719	30,055

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,983	△5,983		△5,983
中間純利益					31,719	31,719		31,719
自己株式の取得							△7,021	△7,021
自己株式の処分					△14	△14	90	76
土地再評価差額金の取崩					△237	△237		△237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	25,484	25,484	△6,930	18,554
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	488,858	539,788	△59,150	747,841

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,983
中間純利益						31,719
自己株式の取得						△7,021
自己株式の処分						76
土地再評価差額金の取崩						△237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,850	56	237	4,144	5	4,149
当中間期変動額合計	3,850	56	237	4,144	5	22,703
当中間期末残高	106,177	1,566	10,970	118,714	428	866,984

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	494,114	545,044	△59,256	752,991
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,857	△5,857		△5,857
中間純利益					30,055	30,055		30,055
自己株式の取得							△5,000	△5,000
自己株式の処分					△28	△28	219	191
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	24,169	24,169	△4,780	19,388
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	518,284	569,214	△64,037	772,380

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	111,947	1,822	10,802	124,572	511	878,076
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,857
中間純利益						30,055
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						191
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,119	536	—	1,655	△109	1,546
当中間期変動額合計	1,119	536	—	1,655	△109	20,934
当中間期末残高	113,066	2,359	10,802	126,228	401	899,010

注記事項(2018年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,899百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,640百万円
出資金	2,906百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,998百万円
-----------------------------	-----------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,463百万円
延滞債権額	79,581百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 972百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 37,061百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 119,078百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,234百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	697,307百万円
貸出金	544,944百万円
計	1,242,252百万円

担保資産に対応する債務

預金	26,642百万円
売現先勘定	28,954百万円
債券貸借取引受入担保金	273,553百万円
借入金	375,614百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 7,813百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	3,287百万円
金融商品等差入担保金	74,773百万円
保証金	7,355百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	—百万円	351百万円
別途積立金	445,971百万円	20,000百万円	465,971百万円
繰越利益剰余金	47,792百万円	4,169百万円	51,961百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	13,462百万円
関連会社株式	84百万円
合計	13,546百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,286,515百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,102,609百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 868,233百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 71,442百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 2,012百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,058百万円
償却債権取立益	906百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,483百万円
無形固定資産	1,606百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,914百万円
貸倒引当金繰入額	775百万円

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521千株	865,521千株

大株主上位10社(2018年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	49,220千株	6.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	37,398	4.82
日本生命保険相互会社	26,870	3.46
第一生命保険株式会社	26,230	3.38
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	21,537	2.77
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.35
住友生命保険相互会社	17,842	2.30
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	15,080	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	13,621	1.75
計	243,801	31.43

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2017年度中間期	(増減)	2018年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A)	74,527	(3,323)	74,071	(△455)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.24)	(0.02)	(1.20)	(△0.03)
資金利益		60,691	(814)	60,402	(△289)
役務取引等利益		11,365	(2,019)	10,837	(△527)
特定取引利益		706	(△860)	581	(△124)
その他業務利益		1,764	(1,349)	2,250	(485)
国際業務粗利益	(B)	3,743	(△390)	5,035	(1,292)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.61)	(△0.06)	(0.87)	(0.26)
資金利益		2,737	(△19)	3,702	(965)
役務取引等利益		84	(△33)	117	(33)
特定取引利益		58	(△18)	△3	(△62)
その他業務利益		863	(△318)	1,219	(355)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	78,271	(2,932)	79,107	(836)
(業務粗利益率)(%)		(1.20)	(0.01)	(1.19)	(△0.00)
経費(除臨時経費)	(D)	41,265	(115)	40,678	(△586)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	37,006	(2,816)	38,428	(1,422)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(—)	629	(629)
業務純益(E)-(F)	(G)	37,006	(2,816)	37,799	(792)
臨時損益	(H)	6,577	(△812)	3,565	(△3,012)
経常利益(G)+(H)		43,584	(2,003)	41,364	(△2,219)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買

損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	119,506(2,491)	616(0)	1.02(0.02)	122,383(2,216)	611(0)	0.99(0.01)
	うち貸出金	89,811	490	1.09	93,977	483	1.02
	有価証券	16,559	120	1.45	15,392	121	1.57
	資金調達勘定	119,373	9	0.01	124,717	7	0.01
	うち預金	110,828	5	0.00	114,953	4	0.00
	譲渡性預金	3,094	0	0.01	3,201	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	12,214	110	1.81	11,498	154	2.68
	うち貸出金	4,544	42	1.85	4,982	68	2.75
	有価証券	5,006	51	2.04	4,433	63	2.86
	資金調達勘定	12,216(2,491)	83(0)	1.36(0.02)	11,469(2,216)	117(0)	2.04(0.01)
	うち預金	4,954	20	0.80	4,617	36	1.56
	譲渡性預金	2,102	13	1.30	2,204	25	2.29
合計	資金運用勘定	129,229	727	1.12	131,664	766	1.16
	資金調達勘定	129,099	93	0.14	133,970	125	0.18

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	13	△9	3	14	△19	△5
	うち貸出金	27	△40	△13	22	△30	△7
	有価証券	△9	27	17	△8	9	1
	支払利息	0	△4	△4	0	△2	△2
	うち預金	0	△3	△2	0	△0	△0
	譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	△0
国際業務部門	受取利息	△0	25	25	△6	50	44
	うち貸出金	6	12	19	4	22	26
	有価証券	△3	3	0	△5	18	12
	支払利息	△0	26	25	△5	39	34
	うち預金	0	8	8	△1	17	16
	譲渡性預金	2	6	8	0	10	11
合計	受取利息	17	12	29	13	25	38
	支払利息	1	19	21	3	28	32

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	7,939	8,394
	為替業務	3,720	3,650
	役務取引等費用	9,680	10,096
	うち為替業務	662	665
	役務取引等収支	11,365	10,837
国際業務部門	役務取引等収益	242	286
	役務取引等費用	157	169
	役務取引等収支	84	117
合計		11,449	10,955

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
	国内業務部門	1,764	2,250
	国債等債券売却損益	1,663	2,111
	国債等債券償還損益	—	—
	国債等債券償却	△11	—
	金融派生商品損益	111	139
	その他	0	0
国際業務部門	863	1,219	
	外国為替売買損益	608	1,139
	国債等債券売却損益	264	255
	金融派生商品損益	△10	△176
合計	2,627	3,469	

特定取引の状況

(単位：百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
		国内業務部門	特定取引収益
	うち商品有価証券収益	118	—
	特定取引有価証券収益	116	150
	特定金融派生商品収益	462	735
	その他の特定取引収益	8	7
	特定取引費用	—	311
	特定取引収支	706	581
国際業務部門	特定取引収益	58	18
	特定取引費用	—	22
	特定取引収支	58	△3
合計		764	577

経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	人件費	21,308
物件費	17,049	16,858
(うち減価償却費)	(3,696)	(3,516)
税金	2,906	2,936
合計	41,265	40,678

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	貸倒引当金戻入益	2,507
償却債権取立益	682	906
個別貸倒引当金繰入額	—	△145
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△1,529	△1,914
株式等売却損益	1,834	1,058
株式等償却	△2	△1
金銭の信託運用損益	255	278
金銭の信託運用見合費用	△1	△1
その他	2,831	3,385
合計	6,577	3,565

〈財務データ〉 中間単体財務データ

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	77,708 (70.05)	24 (0.49)	77,732 (67.08)	82,210 (71.20)	22 (0.47)	82,233 (68.34)
うち有利息預金	67,194	18	67,213	71,418	15	71,433
定期性預金	32,835 (29.60)	3,381 (68.39)	36,216 (31.25)	32,594 (28.23)	3,017 (62.14)	35,612 (29.60)
うち固定金利定期預金	32,819	/	32,819	32,580	/	32,580
変動金利定期預金	12	/	12	11	/	11
その他	394 (0.35)	1,539 (31.12)	1,934 (1.67)	660 (0.57)	1,816 (37.39)	2,477 (2.06)
合計	110,938 (100.00)	4,945 (100.00)	115,883 (100.00)	115,465 (100.00)	4,856 (100.00)	120,322 (100.00)
譲渡性預金	2,867	2,147	5,014	3,054	2,336	5,390
総合計	113,805	7,092	120,898	118,519	7,193	125,712

(2) 平均残高

流動性預金	77,446 (69.88)	21 (0.44)	77,468 (66.91)	81,839 (71.19)	24 (0.53)	81,863 (68.46)
うち有利息預金	67,158	16	67,175	71,150	17	71,167
定期性預金	32,919 (29.70)	3,324 (67.10)	36,244 (31.30)	32,667 (28.42)	3,012 (65.25)	35,680 (29.84)
うち固定金利定期預金	32,904	/	32,904	32,653	/	32,653
変動金利定期預金	12	/	12	11	/	11
その他	463 (0.42)	1,608 (32.46)	2,071 (1.79)	446 (0.39)	1,580 (34.22)	2,026 (1.70)
合計	110,828 (100.00)	4,954 (100.00)	115,783 (100.00)	114,953 (100.00)	4,617 (100.00)	119,571 (100.00)
譲渡性預金	3,094	2,102	5,196	3,201	2,204	5,405
総合計	113,923	7,056	120,980	118,155	6,821	124,976

(注)1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	85,211	73.53	88,049	73.18
国内店法人預金	26,174	22.59	28,293	23.51
国内合計	111,386	96.12	116,342	96.69
海外店等（法人預金）	4,497	3.88	3,979	3.31
合計	115,883	100.00	120,322	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2017年度中間期					合計	
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満		
2017年度中間期	定期預金	13,468	5,761	10,249	3,127	2,957	652	36,216
	うち固定金利定期預金	10,232	5,615	10,244	3,122	2,952	652	32,819
	変動金利定期預金	0	0	1	4	4	—	12
	その他	3,235	145	2	—	—	—	3,384
2018年度中間期	定期預金	13,298	5,615	9,872	3,215	3,002	606	35,611
	うち固定金利定期預金	10,341	5,577	9,843	3,210	3,001	606	32,580
	変動金利定期預金	1	1	1	5	1	—	11
	その他	2,955	37	27	—	—	—	3,020

(注)積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給与振込指定口座数	890	894
年金受取指定口座数	483	493

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,306 (1.44)	119 (2.56)	1,425 (1.49)	1,350 (1.42)	118 (2.37)	1,468 (1.47)
証書貸付	82,591 (90.75)	4,545 (97.44)	87,136 (91.08)	85,657 (90.22)	4,895 (97.63)	90,552 (90.59)
当座貸越	6,973 (7.66)	— (—)	6,973 (7.29)	7,798 (8.21)	— (—)	7,798 (7.80)
割引手形	139 (0.15)	— (—)	139 (0.14)	137 (0.15)	— (—)	137 (0.14)
合計	91,009 (100.00)	4,664 (100.00)	95,674 (100.00)	94,943 (100.00)	5,014 (100.00)	99,958 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,291 (1.44)	127 (2.81)	1,418 (1.50)	1,348 (1.43)	150 (3.02)	1,498 (1.52)
証書貸付	81,533 (90.78)	4,417 (97.19)	85,950 (91.09)	84,792 (90.23)	4,831 (96.98)	89,623 (90.57)
当座貸越	6,855 (7.63)	— (—)	6,855 (7.27)	7,713 (8.21)	— (—)	7,713 (7.79)
割引手形	131 (0.15)	— (—)	131 (0.14)	123 (0.13)	— (—)	123 (0.12)
合計	89,811 (100.00)	4,544 (100.00)	94,356 (100.00)	93,977 (100.00)	4,982 (100.00)	98,959 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	93,705	100.00	97,614	100.00
製造業	6,898	7.36	7,132	7.31
農業、林業	109	0.12	135	0.14
漁業	11	0.01	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	215	0.23	186	0.19
建設業	2,989	3.19	3,138	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	628	0.67	756	0.78
情報通信業	429	0.46	750	0.77
運輸業、郵便業	2,397	2.56	2,475	2.54
卸売業、小売業	7,473	7.98	7,442	7.62
金融業、保険業	3,854	4.11	4,097	4.20
不動産業、物品賃貸業	26,382	28.15	27,481	28.15
医療、福祉その他サービス業	5,330	5.69	5,632	5.77
国・地方公共団体	2,168	2.31	2,093	2.14
その他(個人)	34,816	37.16	36,278	37.16
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,969	100.00	2,343	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	321	16.34	395	16.88
商工業	1,192	60.55	1,406	60.01
その他	455	23.11	541	23.11
合計	95,674	—	99,958	—

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	77,824	81,264
総貸出金に占める割合	83.05	83.25

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
千葉県内貸出金残高	66,820	68,555
総貸出金に占める割合	71.30	70.23

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
件数	22	20
残高	2,116	1,856

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度中間期	貸出金	12,722	15,769	11,612	8,703	
	うち変動金利	/	8,674	6,380	4,631	22,175	7,000	/
	固定金利	/	7,095	5,231	4,072	17,690	—	/
2018年度中間期	貸出金	13,532	15,897	12,194	8,492	42,015	7,825	99,958
	うち変動金利	/	8,643	6,660	4,387	23,549	7,825	/
	固定金利	/	7,253	5,534	4,104	18,465	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	147	128	—	147	128	116	123	—	116	123
個別貸倒引当金	83	73	4	78	73	73	67	6	66	67
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	231	201	4	226	201	189	190	6	183	190

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	13	14
延滞債権額	820	795
3カ月以上延滞債権額	14	9
貸出条件緩和債権額	454	370
合計	1,303	1,190

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	161
危険債権	658	651
要管理債権	469	380
正常債権	95,448	100,001

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続き開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	62,261	65.08	64,950	64.98
運転資金	33,412	34.92	35,007	35.02
合計	95,674	100.00	99,958	100.00

貸出金償却額

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	15	19

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	94	98
債権	511	474
商品	14	11
不動産	56,903	59,297
その他	166	220
計	57,691	60,102
保証	14,572	14,664
信用	23,410	25,191
合計	95,674	99,958

特定海外債権残高

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	0	0
債権	68	57
商品	—	—
不動産	20	11
その他	0	0
計	89	69
保証	47	50
信用	240	331
合計	376	451

ローン残高

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン	33,426	34,798
その他のローン	1,477	1,603
合計	34,903	36,402

〈財務データ〉 中間単体財務データ

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	5,412 (30.26)	— (—)	5,412 (23.66)	3,357 (20.17)	— (—)	3,357 (15.84)
地方債	4,044 (22.61)	— (—)	4,044 (17.68)	3,798 (22.82)	— (—)	3,798 (17.92)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,548 (19.84)	— (—)	3,548 (15.51)	3,772 (22.66)	— (—)	3,772 (17.80)
株式	2,481 (13.87)	— (—)	2,481 (10.85)	2,658 (15.97)	— (—)	2,658 (12.54)
その他の証券	2,399 (13.42)	4,989 (100.00)	7,389 (32.30)	3,059 (18.38)	4,548 (100.00)	7,607 (35.90)
うち外国債券	/	4,705	4,705	/	4,304	4,304
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,885 (100.00)	4,989 (100.00)	22,875 (100.00)	16,646 (100.00)	4,548 (100.00)	21,194 (100.00)

(2) 平均残高

国債	5,633 (34.02)	— (—)	5,633 (26.12)	3,878 (25.20)	— (—)	3,878 (19.56)
地方債	4,148 (25.05)	— (—)	4,148 (19.24)	3,889 (25.27)	— (—)	3,889 (19.62)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,448 (20.82)	— (—)	3,448 (15.99)	3,716 (24.15)	— (—)	3,716 (18.75)
株式	1,193 (7.21)	— (—)	1,193 (5.53)	1,162 (7.55)	— (—)	1,162 (5.86)
その他の証券	2,136 (12.90)	5,006 (100.00)	7,142 (33.12)	2,744 (17.83)	4,433 (100.00)	7,178 (36.21)
うち外国債券	/	4,760	4,760	/	4,214	4,214
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,559 (100.00)	5,006 (100.00)	21,565 (100.00)	15,392 (100.00)	4,433 (100.00)	19,825 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	5,170	3,212
商品地方債	113	247
商品政府保証債	62	28
その他の商品有価証券	—	—
合計	5,346	3,488

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	340	238
商品地方債	65	65
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	405	304

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		残存期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
2017年度中間期	国債	1,741	1,644	1,217	364	387	57	—	5,412
	地方債	475	868	471	787	1,434	7	—	4,044
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	293	913	1,490	538	94	217	—	3,548
	株式	/	/	/	/	/	/	2,481	2,481
	その他の証券	753	2,348	1,293	269	905	571	1,248	7,389
	うち外国債券	711	1,957	1,122	123	233	557	—	4,705
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2018年度中間期	国債	1,195	1,084	460	566	49	—	—	3,357
	地方債	448	663	446	1,314	919	6	—	3,798
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	382	1,118	1,248	602	79	341	—	3,772
	株式	/	/	/	/	/	/	2,658	2,658
	その他の証券	851	1,616	1,422	529	998	849	1,339	7,607
	うち外国債券	796	1,282	1,131	199	172	721	—	4,304
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	241	236
合計	241	236

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	19	14
地方債・政府保証債	44	103
合計	63	117
証券投資信託	621	392

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期	
送金為替	各地へ向け分	口数	17,916	17,614
		金額	162,452	162,929
	各地より受け分	口数	22,714	22,573
		金額	184,854	187,313
代金取立	各地へ向け分	口数	25	22
		金額	517	464
	各地より受け分	口数	1	1
		金額	17	21

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年度中間期	2018年度中間期
仕向為替	売渡為替	525	608
	買入為替	297	294
被仕向為替	支払為替	558	919
	取立為替	517	429
合計		1,898	2,250

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,090	6,068	11,159	4,846	5,907	10,753

〈財務データ〉 中間単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,145	9,415	270	566	567	0
	うち外国債券	8,088	8,357	268	—	—	—
	小計	9,145	9,415	270	566	567	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,077	1,073	△4	8,820	8,674	△145
	うち外国債券	—	—	—	8,118	7,977	△140
	小計	1,077	1,073	△4	8,820	8,674	△145
	合計	10,223	10,489	266	9,386	9,241	△144

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	13,325	13,462
関連会社株式	5	84
合計	13,330	13,546

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	225,326	92,119	133,207	245,107	93,641	151,465
	債券	1,073,829	1,063,255	10,574	808,015	801,076	6,939
	国債	529,072	523,213	5,858	330,755	327,225	3,529
	地方債	269,556	266,478	3,078	220,127	218,033	2,094
	社債	275,200	273,563	1,636	257,133	255,817	1,316
	その他	450,928	432,329	18,599	302,543	284,559	17,984
	うち外国債券	282,939	280,690	2,248	129,068	128,131	936
	小計	1,750,084	1,587,703	162,380	1,355,666	1,179,276	176,389
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,921	7,763	△842	4,926	5,922	△996
	債券	226,659	227,673	△1,014	284,856	285,898	△1,041
	国債	12,146	12,167	△20	4,995	4,999	△4
	地方債	134,879	135,537	△657	159,705	160,325	△620
	社債	79,633	79,969	△336	120,155	120,572	△416
	その他	269,304	277,067	△7,762	434,812	446,664	△11,852
	うち外国債券	179,550	183,403	△3,853	293,293	298,777	△5,483
	小計	502,884	512,504	△9,619	724,594	738,485	△13,890
	合計	2,252,969	2,100,208	152,760	2,080,261	1,917,762	162,499

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	5,217	5,144
その他	10,774	15,217
合計	15,991	20,362

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	取得原価	差額	うち中間貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	うち中間貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの
2017年度中間期	2,067	2,067	—	—	—
2018年度中間期	2,141	2,141	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
評価差額(その他有価証券)	152,486	162,263
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	46,309	49,196
その他有価証券評価差額金	106,177	113,066

〈財務データ〉 中間単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期					
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	建	1,179,970	1,019,636	12,573	12,573	1,436,006	1,273,462	6,102	6,102
		受取変動・支払固定	建	1,205,674	978,404	△9,179	△9,179	1,428,811	1,243,011	△2,658	△2,658
		受取変動・支払変動	建	69,380	36,080	△2	△2	42,430	27,930	39	39
店頭	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売	建	4,625	2,808	△1	△1	2,838	1,285	△1	△1
		買	建	700	700	0	0	700	—	—	—
合計				/	/	3,390	3,390	/	/	3,482	3,482

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期					
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ		488,996	390,886	113	113	485,128	299,473	128	128	
店頭	為替予約	売	建	12,226	—	△213	△213	13,356	—	△231	△231
		買	建	20,543	—	152	152	9,508	—	123	123
店頭	通貨オプション	売	建	4,152	—	△92	34	122,488	—	△11,352	1,916
		買	建	4,152	—	92	△13	122,488	—	11,352	180
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合計				/	/	52	73	/	/	20	2,118

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期					
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売	建	3,177	—	20	20	3,603	—	1	1
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合計				/	/	20	20	/	/	1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			2018年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金 利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	227,591	169,408	1,158	295,848	263,545	2,466
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金 利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	35,091	29,455	(注) 3	38,317	31,163	(注) 3
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	1,158	/	/	2,466	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			2018年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	195,929	122,099	△1,459	198,088	106,385	△1,397
合 計		/	/	△1,459	/	/	△1,397	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

信託業務

信託財産残高表

資産	2017年度中間期	2018年度中間期
銀行勘定貸	102	2,012
現金預け金	238	212
合計	341	2,224

(注)共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負債	2017年度中間期	2018年度中間期
金銭信託	341	2,224
合計	341	2,224

元本補填契約のある信託

金銭信託

資産	2017年度中間期	2018年度中間期
銀行勘定貸	102	2,012
合計	102	2,012

(単位：百万円)

負債	2017年度中間期	2018年度中間期
元本	102	2,012
合計	102	2,012

受託残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
金銭信託	341	2,224

(注)年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

(単位：百万円)

信託期間別の元本残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
金銭信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	341	2,224
その他のもの	—	—
合計	341	2,224

(注)貸付信託については、2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

(単位：百万円)

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
総資産経常利益率	0.63		0.57	
資本経常利益率	11.80		10.87	
総資産中間純利益率	0.45		0.41	
資本中間純利益率	8.59		7.90	

利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.02	1.81	1.12	0.99	2.68	1.16
資金調達原価	0.67	1.63	0.77	0.63	2.35	0.78
総資金利鞘	0.35	0.18	0.35	0.36	0.33	0.38

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	27	302	28	28	291	29
貸出金	21	112	22	23	129	23

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	735	1,816	756	757	1,746	776
貸出金	588	672	589	611	774	614

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期		2018年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.96	78.83	80.10	79.53
	国際業務部門	65.77	64.40	69.70	73.03
	計	79.13	77.99	79.51	79.18
預証率	国内業務部門	15.71	14.53	14.04	13.02
	国際業務部門	70.35	70.94	63.22	64.99
	計	18.92	17.82	16.85	15.86

店舗の推移

地域別店舗数

(単位：店)

	2017年度中間期	2018年度中間期
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	14	15
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	184	185
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	47,920	49,053
うちセブン銀行との提携による共同ATM	22,175	23,008
イーネットとの提携による共同ATM	13,266	12,640
ローソン銀行との提携による共同ATM	12,194	13,113

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

2018年9月末自己資本比率等の概要

41

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

42

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項	42
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	48
2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	49
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 2018年9月末	57
1-1. 連結の範囲に関する事項	57
1-2. リスク・アセットの概要	57
1-3. 信用リスクに関する事項	58
1-4. カウンターパーティ信用リスクに関する事項	65
1-5. 証券化エクスポージャーに関する事項	68
1-6. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	71
1-7. マーケット・リスクに関する事項	71
1-8. 金利リスクに関する事項	71
2. 2017年9月末	72
2-1. 連結の範囲に関する事項	72
2-2. 自己資本の充実度に関する事項	72
2-3. 信用リスクに関する事項	73
2-4. 信用リスク削減手法に関する事項	81
2-5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	81
2-6. 証券化エクスポージャーに関する事項	82
2-7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	84
2-8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	85
2-9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	85

IV. 定量的な開示事項(単体)

1. 2018年9月末	86
1-1. リスク・アセットの概要	86
1-2. 金利リスクに関する事項	87
2. 2017年9月末	88
2-1. 自己資本の充実度に関する事項	88
2-2. 信用リスクに関する事項	89
2-3. 信用リスク削減手法に関する事項	97
2-4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	97
2-5. 証券化エクスポージャーに関する事項	98
2-6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	100
2-7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	101
2-8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	101

V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	102
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	102

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	103
II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)	104
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)	105

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(2014年金融庁告示第7号)、流動性に係る経営の健全性の状況に係る事項(2015年金融庁告示第7号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2018年9月末自己資本比率等の概要

- 当行は、2013年3月末より、国際統一基準行に適用されるバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。2018年9月末の総自己資本比率は、連結で13.05%、単体で12.46%となり、規制水準8%を十分に上回っております。
- なお、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- また、2016年3月末より適用が開始された資本バッファ比率も、規制水準を十分に上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

2018年9月末自己資本比率

【連結】

(単位：億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末	規制水準
		2018年3月末比	2017年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (3)/(5)	13.05%	△ 0.12%	△ 0.30%	13.18%	13.36%	8.00%
Tier1比率	12.37%	△ 0.10%	△ 0.05%	12.48%	12.43%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.37%	△ 0.10%	△ 0.05%	12.48%	12.43%	4.50%
(2) 資本バッファ比率 (4)/(5)	5.05%	△ 0.12%	△ 0.30%	5.18%	5.36%	1.875%
(3) 総自己資本の額	9,658	221	450	9,437	9,208	
Tier1資本の額	9,157	221	585	8,935	8,572	
普通株式等Tier1資本の額	9,157	221	585	8,935	8,572	
(4) 資本バッファに係る 普通株式等Tier1資本の額	3,740	31	45	3,709	3,695	
(5) リスク・アセットの額	73,976	2,376	5,055	71,599	68,920	
(6) 総所要自己資本額	5,918	190	404	5,727	5,513	

【単体】

(単位：億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末	規制水準
		2018年3月末比	2017年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	12.46%	△ 0.09%	△ 0.34%	12.55%	12.80%	8.00%
Tier1比率	11.76%	△ 0.07%	△ 0.12%	11.83%	11.88%	6.00%
普通株式等Tier1比率	11.76%	△ 0.07%	△ 0.12%	11.83%	11.88%	4.50%
(2) 総自己資本の額	8,901	228	412	8,672	8,488	
Tier1資本の額	8,401	228	521	8,172	7,879	
普通株式等Tier1資本の額	8,401	228	521	8,172	7,879	
(3) リスク・アセットの額	71,434	2,357	5,139	69,076	66,294	
(4) 総所要自己資本額	5,714	188	411	5,526	5,303	

2018年9月末連結レバレッジ比率

(単位：億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 連結レバレッジ比率 (2)/(3)	6.05%	0.01%	0.11%	6.03%	5.93%
(2) Tier1資本の額	9,157	221	585	8,935	8,572
(3) 総エクスポージャーの額	151,316	3,198	6,954	148,118	144,362

2019年3月期第2四半期流動性カバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第4四半期比		2018年3月期 第4四半期	2018年3月期 第2四半期	規制水準
		2018年3月期 第4四半期比	2018年3月期 第2四半期比			
(1) 流動性カバレッジ比率 (2)/(3)	144.6%	10.0%	△ 3.3%	134.6%	147.9%	90%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	25,451	1,903	914	23,547	24,536	
(3) 純資金流出額	17,597	105	1,013	17,492	16,584	

【単体】

(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第4四半期比		2018年3月期 第4四半期	2018年3月期 第2四半期	規制水準
		2018年3月期 第4四半期比	2018年3月期 第2四半期比			
(1) 流動性カバレッジ比率 (2)/(3)	151.9%	9.9%	△ 3.6%	142.0%	155.5%	90%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	25,451	1,903	914	23,547	24,536	
(3) 純資金流出額	16,746	171	969	16,574	15,776	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

自己資本の構成に関する開示事項について、経過措置期間は終了いたしました。前期末(2017年9月末)との比較のため、当期末の開示は引き続き自己資本の充実の状況に係る事項(2014年金融庁告示第7号)附則別紙様式第2号を用い、当期末欄の該当しない箇所(経過措置部分)には斜線を付しております。

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	821,308		793,477	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	624,345		591,342	
1c	うち、自己株式の額(△)	64,037		59,150	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,203		5,917	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	401		428	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	135,660		100,836	25,209
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	957,370		894,742	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,792		6,254	1,563
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,792		6,254	1,563
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 201		△ 347	△ 86
12	適格引当金不足額	31,843		28,379	7,094
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	41		37	9
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	退職給付に係る資産の額	1,092		—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	33		35	8
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		3,156	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	41,602		37,514	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	915,767		857,227	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—
35		うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			400
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額			400
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		400
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			3,556
		うち、適格引当金不足額			3,547
		うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			9
42		Tier2資本不足額	—		—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		3,556
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	—		—
Tier1資本					
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	915,767		857,227
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		50,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—
49		うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	122		261
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	122		261
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			16,932
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額			16,932
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,122		67,193
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			3,547
		うち、適格引当金不足額			3,547
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		3,547
Tier2資本					
58		Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	50,122		63,646
総自己資本					
59		総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	965,890		920,873

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			2,278	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額			2,250	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額			28	
60	リスク・アセットの額の合計額 (㉜)	7,397,605		6,892,040	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(㉜))	12.37		12.43	
62	連結Tier1比率((ト)/(㉜))	12.37		12.43	
63	連結総自己資本比率((ル)/(㉜))	13.05		13.36	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,643		86,200	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	10,668		9,733	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	122		261	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	734		683	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	36,045		34,403	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	12,000		15,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「パーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

【単体】

自己資本の構成に関する開示事項について、経過措置期間は終了いたしました。前期末(2017年9月末)との比較のため、当期末の開示は引き続き自己資本の充実の状況に係る事項(2014年金融庁告示第7号)附則別紙様式第1号を用い、当期末欄の該当しない箇所(経過措置部分)には斜線を付しております。

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	766,176		741,924	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	569,214		539,788	
1c	うち、自己株式の額(△)	64,037		59,150	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,203		5,917	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	401		428	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	126,228		94,971	23,742
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	892,807		837,324	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,684		6,159	1,539
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,684		6,159	1,539
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 201		△ 347	△ 86
12	適格引当金不足額	43,629		38,687	9,671
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	41		37	9
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	514		343	85
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	33		35	8
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		4,444	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	52,701		49,360	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	840,105		787,963	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			400	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額			400	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	400	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			4,845	
	うち、適格引当金不足額			4,835	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			9	
42	Tier2資本不足額	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	4,845	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	840,105	—	787,963	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	—	50,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7	—	7	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	7	—	7	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			15,694	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額			15,694	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,007	—	65,702	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			4,835	
	うち、適格引当金不足額			4,835	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	4,835	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ニ)	50,007	—	60,866	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ニ)) (ル)	890,112	—	848,829	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月末		2017年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			2,361	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額			2,215	
	うち、前払年金費用に係る額			117	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額			28	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,143,415		6,629,489	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.76		11.88	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	11.76		11.88	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	12.46		12.80	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	78,011		77,508	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,014		3,798	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	7		7	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	273		246	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	35,833		34,174	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	12,000		15,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2017年9月末	2018年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	1,638,105	1,969,586		
コールローン及び買入手形	75,807	88,491		
買現先勘定	14,999	14,999		
買入金銭債権	21,230	21,672		
特定取引資産	106,639	121,852		
金銭の信託	29,578	29,902		6-a
有価証券	2,299,319	2,132,650		6-b
貸出金	9,525,912	9,950,776		6-c
外国為替	3,626	3,748		
その他資産	157,198	198,265		6-d
有形固定資産	100,749	109,419		
無形固定資産	11,253	12,656		2
退職給付に係る資産	—	1,541		3
繰延税金資産	5,156	4,602		4-a
支払承諾見返	48,267	54,728		
貸倒引当金	△ 29,618	△ 27,943		
資産の部合計	14,008,227	14,686,950		
(負債の部)				
預金	11,572,643	12,014,391		
譲渡性預金	455,417	491,023		
コールマネー及び売渡手形	50,000	160,000		
売現先勘定	5,679	28,954		
債券貸借取引受入担保金	338,135	273,553		
特定取引負債	14,518	11,943		
借入金	296,972	379,370		
外国為替	658	601		
社債	117,598	118,118		7
信託勘定借	102	2,012		
その他負債	116,981	133,075		
退職給付に係る負債	22,095	8,342		
役員退職慰労引当金	99	123		
睡眠預金払戻損失引当金	2,524	2,737		
ポイント引当金	518	534		
特別法上の引当金	19	21		
繰延税金負債	29,195	32,991		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852		4-c
支払承諾	48,267	54,728		
負債の部合計	13,082,358	13,723,376		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	591,342	624,345		1-c
自己株式	△ 59,150	△ 64,037		1-d
株主資本合計	799,395	827,512		
その他有価証券評価差額金	115,656	123,040		
繰延ヘッジ損益	1,566	2,359		5
土地再評価差額金	10,970	10,802		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,149	△ 542		
その他の包括利益累計額合計	126,045	135,660		3
新株予約権	428	401		1b
純資産の部合計	925,868	963,573		
負債及び純資産の部合計	14,008,227	14,686,950		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	591,342	624,345		1-c
自己株式	△ 59,150	△ 64,037		1-d
株主資本合計	799,395	827,512		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
普通株式等Tier1資本に係る額	799,395	827,512	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	591,342	624,345		2
うち、自己株式の額(△)	59,150	64,037		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
無形固定資産	11,253	12,656		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,253	12,656	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,435	3,863	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,817	8,792	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

(3) 退職給付に係る資産

A. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
退職給付に係る資産	—	1,541		3
上記に係る繰延税金負債	—	449		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
退職給付に係る資産の額	—	1,092	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	5,156	4,602		4-a
繰延税金負債	29,195	32,991		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,435	3,863	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	—	449		

B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,566	2,359		5

B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 434	△ 201	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	29,578	29,902	うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 719百万円 2018年9月末 1,188百万円	6-a
有価証券	2,299,319	2,132,650	うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 81,066百万円 2018年9月末 83,451百万円	6-b
貸出金	9,525,912	9,950,776	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 14,190百万円 2018年9月末 12,703百万円	6-c
その他資産	157,198	198,265	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 2百万円 2018年9月末 2百万円	6-d

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
自己保有資本調達手段の額	44	33		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	44	33		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	86,200	86,643		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,200	86,643		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	9,733	10,668		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,733	10,668		73

(7) その他資本調達

A. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				参照番号
中間連結貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
社債	117,598	118,118		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

【単体】

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2017年9月末	2018年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	1,633,842	1,965,100		
コールローン	75,807	88,491		
買現先勘定	14,999	14,999		
買入金銭債権	11,536	11,270		
特定取引資産	106,119	120,970		
金銭の信託	22,878	22,402	6-a	
有価証券	2,287,555	2,119,443	6-b	
貸出金	9,567,474	9,995,806	6-c	
外国為替	3,626	3,748		
その他資産	90,054	126,085	6-d	
有形固定資産	95,723	104,358		
無形固定資産	11,078	12,495	2	
前払年金費用	589	710	3	
支払承諾見返	37,685	45,197		
貸倒引当金	△ 20,124	△ 19,082		
資産の部合計	13,938,848	14,611,999		
(負債の部)				
預金	11,588,397	12,032,226		
譲渡性預金	501,417	539,023		
コールマネー	50,000	160,000		
売現先勘定	5,679	28,954		
債券貸借取引受入担保金	338,135	273,553		
特定取引負債	14,518	11,943		
借入金	295,340	377,526		
外国為替	658	601		
社債	117,598	118,118	7	
信託勘定借	102	2,012		
その他負債	62,770	74,096		
退職給付引当金	18,878	6,019		
睡眠預金払戻損失引当金	2,524	2,737		
ポイント引当金	284	289		
繰延税金負債	26,940	29,834	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852	4-b	
支払承諾	37,685	45,197		
負債の部合計	13,071,864	13,712,989		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	539,788	569,214	1-c	
自己株式	△ 59,150	△ 64,037	1-d	
株主資本合計	747,841	772,380		
その他有価証券評価差額金	106,177	113,066		
繰延ヘッジ損益	1,566	2,359	5	
土地再評価差額金	10,970	10,802		
評価・換算差額等合計	118,714	126,228		3
新株予約権	428	401		1b
純資産の部合計	866,984	899,010		
負債及び純資産の部合計	13,938,848	14,611,999		

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 中間貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	539,788	569,214		1-c
自己株式	△ 59,150	△ 64,037		1-d
株主資本合計	747,841	772,380		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
普通株式等Tier1資本に係る額	747,841	772,380	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	539,788	569,214		2
うち、自己株式の額(△)	59,150	64,037		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 中間貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
無形固定資産	11,078	12,495		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,078	12,495	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,379	3,811	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,699	8,684	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

(3) 前払年金費用

A. 中間貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	
前払年金費用	589	710		3
上記に係る繰延税金負債	160	195		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	
前払年金費用の額	429	514	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	26,940	29,834		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,379	3,811	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	160	195		

B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,566	2,359		5

B. 自己資本の構成

(単位: 百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 434	△ 201	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)				
中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	22,878	22,402	うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 719百万円 2018年9月末 1,188百万円	6-a
有価証券	2,287,555	2,119,443	うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 66,438百万円 2018年9月末 68,165百万円	6-b
貸出金	9,567,474	9,995,806	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 14,190百万円 2018年9月末 12,703百万円	6-c
その他資産	90,054	126,085	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2017年9月末 2百万円 2018年9月末 2百万円	6-d

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	44	33		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	44	33		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	77,508	78,011		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	77,508	78,011		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,798	4,014		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,798	4,014		73

(7)その他資本調達

A. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	2017年9月末	2018年9月末	備考	参照番号
社債	117,598	118,118		7

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年9月末	2018年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1. 2018年9月末

以下に開示する事項について、「2014年金融庁告示第7号」の改正が、2018年3月31日より適用されているため、2018年3月末より、改正告示及び同附則に基づき開示しております。

1-1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

1-2. リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	信用リスク	4,941,491		418,225	
2	うち、標準的手法適用分	58,769		4,701	
3	うち、内部格付手法適用分	4,772,022		404,667	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	5,770		461	
	その他	104,929		8,394	
4	カウンターパーティ信用リスク	61,909		5,040	
5	うち、SA-CCR 適用分	17,653		1,496	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	43,598		3,487	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	93		7	
	その他	565		47	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	160,581		13,617	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	584,254		49,544	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,421		120	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	88		7	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	1,333		113	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	68,662		5,493	
17	うち、標準的方式適用分	68,662		5,493	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	295,430		23,634	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	295,430		23,634	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	26,670		2,261	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	923,390		73,871	
25	合計	7,063,815		591,808	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監査委員会より2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
 自己資本の充実の状況等
 Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1-3. 信用リスクに関する事項

(カウンターパーティ信用リスク(派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク)、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除きます。)

(1)資産の信用の質

2018年9月末

(単位:百万円)

CR1:資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	149,866	9,869,470	27,260	9,992,076
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	1,522,647	—	1,522,647
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	126	1,980,271	30	1,980,367
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	149,993	13,372,389	27,291	13,495,091
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	323	69,909	78	70,154
6	コミットメント等	49	285,080	—	285,129
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	373	354,990	78	355,284
	合計				
8	合計(4+7)	150,366	13,727,380	27,370	13,850,376

※1.当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することにあります。

※2.「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

(2) デフォルトした貸出金・有価証券等の残高の変動

2018年度中間期

(単位：百万円)

CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	156,169
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の	15,157
4	要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		△ 10,841
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	150,366

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少であります。

(3) 信用リスク削減手法の概要

2018年9月末

(単位：百万円)

CR3: 信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	7,977,594	2,014,481	1,704,809	309,672	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,464,949	57,697	—	57,697	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,980,008	359	359	—	—
4	合計(1+2+3)	11,422,552	2,072,539	1,705,169	367,369	—
5	うちデフォルトしたもの	97,247	37,480	21,612	15,868	—

※「その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法の効果

2018年9月末

(単位：百万円、%)

CR4: 標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前 のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの加重平 均値(RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	3	—	3	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,155	—	3,155	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,326	—	1,326	—	265	20.00
12	法人等向け	46,644	40,525	46,644	488	47,133	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	14,977	—	14,977	—	11,233	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	129	—	129	—	137	106.26
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	66,237	40,525	66,237	488	58,769	88.07

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
 自己資本の充実の状況等
 Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの資産クラス及びリスク・ウェイト別の残高

2018年9月末

(単位: 百万円)

CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,155	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,155
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,326	—	—	—	—	—	—	—	1,326
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	47,133	—	—	—	47,133
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	14,977	—	—	—	—	14,977
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	0	—	113	16	—	—	129
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,158	—	1,326	—	0	14,977	47,246	16	—	—	66,726

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオおよびデフォルト率(PD)区分別の残高

2018年9月末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,112,311	322,033	7.98	3,421,433	0.00	0.1	44.24	1.5	128,351	3.75	63	
2	0.15以上0.25未満	2,619	—	—	2,619	0.15	0.0	45.00	2.9	1,069	40.83	1	
3	0.25以上0.50未満	2,360	—	—	2,360	0.29	0.0	45.00	2.4	1,249	52.91	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,423	6,742	100.00	6,742	1.17	0.0	45.00	4.9	8,729	129.47	35	
6	2.50以上10.00未満	62	—	—	0	3.49	0.0	45.00	1.5	0	122.27	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,118,776	328,776	9.86	3,433,156	0.00	0.1	44.24	1.5	139,399	4.06	103	754
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	238,205	6,223	33.47	239,620	0.04	0.0	45.98	1.8	50,737	21.17	52	
2	0.15以上0.25未満	40,911	5,000	—	40,911	0.15	0.0	45.00	1.6	16,411	40.11	27	
3	0.25以上0.50未満	7,418	1,136	75.02	8,269	0.29	0.0	45.00	1.6	4,756	57.51	10	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	780	100	—	780	0.92	0.0	45.00	1.5	721	92.41	3	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	601	—	—	601	13.25	0.0	52.73	2.3	1,519	252.87	41	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	287,916	12,460	23.56	290,183	0.09	0.1	45.82	1.8	74,146	25.55	135	135
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,457,758	884,595	9.01	1,537,810	0.04	0.6	45.69	2.7	331,362	21.54	311	
2	0.15以上0.25未満	708,849	401,617	14.89	768,604	0.15	1.1	44.14	2.3	284,849	37.06	508	
3	0.25以上0.50未満	334,365	82,754	18.59	345,687	0.29	0.7	43.69	2.5	180,858	52.31	438	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	349,106	66,055	41.87	345,802	0.98	1.2	42.57	3.3	339,473	98.16	1,455	
6	2.50以上10.00未満	62,753	11,178	27.77	63,670	4.35	0.2	43.29	2.2	85,163	133.75	1,199	
7	10.00以上100.00未満	7,713	213	8.15	7,071	13.25	0.0	47.06	3.0	16,302	230.55	440	
8	100.00(デフォルト)	22,477	1,016	13.78	22,460	100.00	0.0	40.88	1.6	—	—	9,182	
9	小計	2,943,024	1,447,432	12.84	3,091,106	1.04	4.0	44.65	2.6	1,238,010	40.05	13,536	7,332
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	278	—	—	278	0.04	0.0	45.00	3.3	66	23.71	0	
2	0.15以上0.25未満	364,638	51,210	16.53	344,601	0.15	2.2	41.59	3.0	112,857	32.75	215	
3	0.25以上0.50未満	922,691	31,165	34.33	871,217	0.28	7.0	39.41	4.1	433,103	49.71	995	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,128,083	51,198	75.29	1,104,569	1.03	6.4	39.67	4.4	913,401	82.69	4,515	
6	2.50以上10.00未満	546,663	7,101	14.44	472,926	4.93	4.2	39.26	4.0	531,013	112.28	9,185	
7	10.00以上100.00未満	67,573	300	16.78	38,637	13.25	0.5	42.58	2.1	61,319	158.70	2,180	
8	100.00(デフォルト)	80,646	643	18.44	64,733	100.00	0.5	42.41	2.0	—	—	27,456	
9	小計	3,110,575	141,620	41.59	2,896,963	3.71	21.0	39.85	4.0	2,051,761	70.82	44,548	23,025
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	251,323	—	—	251,323	0.04	0.1	90.00	5.0	294,641	117.23	371	
2	0.15以上0.25未満	19,553	—	—	19,553	0.15	0.0	90.00	5.0	26,939	137.77	49	
3	0.25以上0.50未満	2,963	—	—	2,963	0.29	0.0	90.00	5.0	4,946	166.89	7	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,198	—	—	1,198	1.01	0.0	90.00	5.0	4,999	417.30	10	
6	2.50以上10.00未満	1,078	—	—	1,078	6.50	0.0	90.00	5.0	4,932	457.34	63	
7	10.00以上100.00未満	20	—	—	20	13.25	0.0	90.00	5.0	126	631.31	2	
8	100.00(デフォルト)	6	—	—	6	100.00	0.0	90.00	5.0	74	1,125.00	5	
9	小計	276,143	—	—	276,143	0.08	0.2	90.00	5.0	336,659	121.91	510	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

2018年9月末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスクアセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	30,294	3,649	100.00	33,943	0.04	0.0	45.00	1.9	5,387	15.87	7	
2	0.15以上0.25未満	143	1,793	100.00	1,936	0.15	0.0	45.00	1.0	459	23.73	1	
3	0.25以上0.50未満	1,060	2,409	81.53	3,024	0.29	0.0	45.00	2.7	1,621	53.60	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	2,188	100.00	2,188	0.92	0.0	45.00	1.0	1,474	67.41	8	
6	2.50以上10.00未満	—	802	100.00	802	5.42	0.0	45.00	1.0	1,043	129.93	18	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	31,497	10,842	95.89	41,895	0.21	0.0	45.00	1.9	9,987	23.83	39	5
購入債権(事業法人向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	33,491	0.04	0.0	100.00	1.0	8,319	24.84	16	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	8,168	0.15	0.0	100.00	1.0	4,496	55.05	12	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	206	0.29	0.0	100.00	1.0	174	84.49	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	30	0.92	0.0	100.00	1.0	47	156.94	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	41,895	0.07	0.0	100.00	1.0	13,038	31.12	29	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	123,738	39.93	45,325	0.11	128.8	73.76	—	2,341	5.16	40	
2	0.15以上0.25未満	3	64,651	39.39	25,469	0.22	94.6	52.24	—	1,534	6.02	29	
3	0.25以上0.50未満	8,662	127,917	24.01	39,385	0.35	165.2	79.89	—	5,416	13.75	113	
4	0.50以上0.75未満	3	76,463	13.71	10,491	0.51	169.7	29.26	—	695	6.63	15	
5	0.75以上2.50未満	12,377	11,464	40.04	16,585	1.19	45.4	74.51	—	5,412	32.63	148	
6	2.50以上10.00未満	43,855	19,633	35.02	50,478	4.68	119.8	77.11	—	44,909	88.96	1,821	
7	10.00以上100.00未満	884	542	32.31	1,057	25.74	3.6	78.06	—	2,159	204.16	213	
8	100.00(デフォルト)	1,021	2,866	36.24	2,057	100.00	13.6	71.52	—	836	40.64	1,404	
9	小計	66,808	427,277	30.13	190,850	2.72	741.0	70.66	—	63,306	33.17	3,788	1,121
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	853,988	250	100.00	842,601	0.12	60.9	30.91	—	75,467	8.95	337	
2	0.15以上0.25未満	114,819	—	—	114,811	0.24	16.9	29.01	—	15,301	13.32	79	
3	0.25以上0.50未満	2,381,841	950	100.00	2,382,730	0.38	135.9	31.98	—	492,332	20.66	2,927	
4	0.50以上0.75未満	1,149	—	—	1,148	0.53	0.3	27.27	—	254	22.15	1	
5	0.75以上2.50未満	—	107	100.00	107	1.89	0.0	21.97	—	44	41.45	0	
6	2.50以上10.00未満	25,178	—	—	25,095	3.83	1.7	32.29	—	23,147	92.23	310	
7	10.00以上100.00未満	10,268	4	100.00	10,255	24.45	0.8	31.80	—	18,407	179.48	797	
8	100.00(デフォルト)	28,861	18	100.00	28,876	100.00	2.5	39.60	—	16,160	55.96	10,142	
9	小計	3,416,107	1,331	100.00	3,405,627	1.25	219.4	31.68	—	641,115	18.82	14,597	15,369
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	16,023	868,234	100.00	884,257	0.03	664.4	0.03	—	81	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	—	2,349	100.00	2,349	0.15	2.2	82.58	—	643	27.41	2	
3	0.25以上0.50未満	55,627	16,802	50.92	63,048	0.42	37.3	48.05	—	19,965	31.66	130	
4	0.50以上0.75未満	51,891	25	50.92	51,897	0.53	27.6	43.62	—	16,853	32.47	120	
5	0.75以上2.50未満	4,905	—	—	4,905	1.00	2.7	58.85	—	2,923	59.60	29	
6	2.50以上10.00未満	9,097	702	50.92	9,432	3.72	7.8	49.13	—	6,459	68.48	155	
7	10.00以上100.00未満	1,721	43	50.91	1,741	21.87	0.7	35.28	—	1,368	78.55	127	
8	100.00(デフォルト)	3,984	539	51.86	4,256	100.00	0.9	39.31	—	1,474	34.64	1,555	
9	小計	143,252	888,697	99.00	1,021,888	0.57	743.9	6.35	—	49,770	4.87	2,122	593
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	192,670	8,161	17.10	188,517	1.05	20.1	25.50	—	49,450	26.23	502	
6	2.50以上10.00未満	86,510	1,987	18.99	85,619	4.38	4.5	21.62	—	26,263	30.67	739	
7	10.00以上100.00未満	93	—	—	93	21.04	0.0	48.62	—	103	110.58	9	
8	100.00(デフォルト)	11,827	83	18.36	11,800	100.00	0.7	23.46	—	6,287	53.28	2,265	
9	小計	291,102	10,232	17.48	286,031	6.14	25.4	24.26	—	82,105	28.70	3,517	2,917
合計(全てのポートフォリオ)		13,685,205	3,268,671	39.84	14,933,846	1.42	1,755.7	39.01	—	4,699,300	31.46	82,929	51,256

*1.平均残存期間はリスクアセットの計算において、マチュリティ(期間)が用いられるエクスポージャー区分のみ記載しております。

*2.ヘ欄について、PD推計に債権の数を用いている適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しております。

*3.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランスシート・エクスポージャーおよびEADには総合口座貸越の空き枠を含めております。

*4.リース取引は債務者に対応するエクスポージャー区分に含めております。

*5.購入債権(事業法人向け)(希薄化リスク相当部分)のポートフォリオについては、行の名称を下記の通り読み替えるものとします。

「PD区分」⇒「EL dilution区分」

二欄「CCF・信用削減手法適用後EAD」⇒「CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD dilution」

ホ欄「平均PD」⇒「平均EL dilution」

リ欄「信用リスクアセットの額」⇒「希薄化リスク相当部分の信用リスクアセット額」

*6.特定貸付債権については、すべて「スロットティングクライテリア方式」を適用しているため、記載しておりません。また、購入債権(リテール向け)は該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブがリスク・アセットの額に与える影響

2018年9月末

(単位：百万円)

CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(8) 特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)の残高

2018年9月末

(単位:百万円)

CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			合計
優(Strong)	2.5年未満	6,259	6,226	50%	10,929	—	—	—	10,929	5,464	—
	2.5年以上	59,405	11,001	70%	52,626	—	—	1,892	54,518	38,162	218
良(Good)	2.5年未満	—	4,748	70%	3,561	—	—	—	3,561	2,493	14
	2.5年以上	14,648	8,059	90%	15,190	4,803	—	—	19,993	17,994	159
可(Satisfactory)		13,037	—	115%	142	6,303	—	1,038	7,485	8,607	209
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		93,351	30,035	—	82,449	11,106	—	2,931	96,487	72,722	601

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法-上場株式	53,114	—	300%	53,114	159,342	—
簡易手法-非上場株式	309	—	400%	309	1,239	—
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—
合計	53,424	—	—	53,424	160,581	—

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—
--	---	---	------	---	---	---

※1.「スロットティング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。
 ※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」であります。

1-4. カウンターパーティ信用リスクに関する事項

(1) 手法別カウンターパーティ信用リスクの状況

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	13,881	9,528		1.4	32,773	17,653
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					319,177	565
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						18,218

(2) CVAリスクの状況

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	53,111	43,598
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	53,111	43,598

(3) 標準的手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク(業種別及びリスク・ウェイト別)

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	0	—	—	—	—	—	0	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		—	—	0	—	—	—	—	—	0	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(4)内部格付手法が適用されるカウンターパーティ信用リスク(ポートフォリオ別・PD区分別)

2018年9月末

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	46,850	0.05	0.0	7.71	0.4	1,989	4.24
2	0.15以上0.25未満	15,572	0.15	0.0	2.56	0.0	254	1.63
3	0.25以上0.50未満	4	0.29	0.0	45.00	1.8	3	61.71
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	62,427	0.07	0.0	6.43	0.3	2,247	3.59
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	264,204	0.04	0.0	0.76	0.0	488	0.18
2	0.15以上0.25未満	1,664	0.15	0.1	45.00	3.2	731	43.93
3	0.25以上0.50未満	1,186	0.29	0.0	45.00	4.2	851	71.75
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,657	0.99	0.0	45.00	4.3	1,939	116.99
6	2.50以上10.00未満	115	4.36	0.0	45.00	3.4	177	154.49
7	10.00以上100.00未満	3	13.25	0.0	45.00	1.0	6	196.32
8	100.00(デフォルト)	7	100.00	0.0	45.00	2.1	—	—
9	小計	268,839	0.05	0.3	1.52	0.1	4,195	1.56
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	1,019	0.15	0.1	45.00	4.2	475	46.67
3	0.25以上0.50未満	1,287	0.29	0.1	45.00	4.2	787	61.17
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,552	1.00	0.1	45.00	4.4	1,534	98.85
6	2.50以上10.00未満	532	5.43	0.0	45.00	4.5	753	141.69
7	10.00以上100.00未満	0	13.25	0.0	45.00	1.4	0	182.15
8	100.00(デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	3.1	—	—
9	小計	4,400	1.36	0.5	45.00	4.3	3,551	80.70
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,481	0.03	0.2	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	0.0	—	—	—	—
9	小計	4,481	0.03	0.2	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		340,149	0.07	1.2	2.97	—	9,994	2.93

※1.平均残存期間はリスクアセットの計算において、マチュリティ(期間)が用いられる区分のみ記載しております。

※2.上記以外に特定貸付債権(スロッシングクライテリア方式)のカウンターパーティ信用リスクとして、EAD11,801百万円、信用リスク・アセット8,224百万円を計上しております。

(5)カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの担保の内訳

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	3,334	—	11,493	248,818	14,999
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	53,690	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	248,470
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	46,265
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	9,213
6	社債	—	—	—	—	—	389
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	11,250	—
9	合計	—	3,334	—	11,493	313,758	319,339

※中央清算機関に差入れした担保については含まれておりません。(7)に記載しております。

(6)クレジット・デリバティブ・エクスポージャー

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

※クレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(7)中央清算機関向けエクスポージャーの状況

2018年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		93
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	4,098	80
3	(i)派生商品取引(上場以外)	4,036	80
4	(ii)派生商品取引(上場)	62	—
5	(iii)レボ形式の取引	—	—
6	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,265	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	2,163	12
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i)派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii)派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii)レボ形式の取引	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1-5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2018年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	2,644	—	2,644	—	—	—	1,267	—	1,267
2	担保付住宅ローン	2,644	—	2,644	—	—	—	1,267	—	1,267
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2)マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー

2018年9月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーはありません。

(3) オリジネーター又はスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

2018年9月末

(単位:百万円)

SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)								
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,644	2,644	2,644	2,644	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	2,644	2,644	2,644	2,644	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	1,333	1,333	1,333	1,333	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	113	113	113	113	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(4)投資家である場合の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

2018年9月末

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ															
																合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
																	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,267	1,267	1,267	1,267	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
エクスポージャーの額(算出方法別)																														
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,267	1,267	1,267	1,267	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																														
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	88	88	88	88	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
所要自己資本の額(算出方法別)																														
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															

1-6. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末
ルック・スルー方式	279,455
修正単純過半数方式	18,554
マンドート方式	2,016
簡易のみなし計算方式	26,025
合計	326,052
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,910

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスクウェイトを適用するものであります。
- ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスクウェイトを適用するものであります。

1-7. マーケット・リスクに関する事項

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2018年9月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	67,603
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	880
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	178
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	68,662

1-8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2018年9月末		2017年9月末		2018年9月末		2017年9月末	
1	上方パラレルシフト	61,524				—			
2	下方パラレルシフト	25				24,791			
3	スティープ化	49,611							
4	フラット化	18							
5	短期金利上昇	4,550							
6	短期金利低下	6,251							
7	最大値	61,524				24,791			
		ホ				ヘ			
		2018年9月末		2017年9月末		2018年9月末		2017年9月末	
8	Tier1 資本の額	840,105							

- ※1. 当行単体におけるΔEVE、ΔNII及びTier1資本の額であります。
- ※2. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。
- ※3. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值(経済的価値や期間収益の減少額)を単純合算しております。
- ※4. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

2. 2017年9月末

2-1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2-2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 473,911
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 4,372
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,612
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,760
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 464,982
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	332,440
ソブリン向けエクスポージャー	11,614
金融機関等向けエクスポージャー	7,641
特定貸付債権	5,732
居住用不動産向けエクスポージャー	69,306
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,454
その他リテール向けエクスポージャー	16,360
購入債権	1,319
リース取引	4,410
未決済取引	—
その他資産	7,702
証券化エクスポージャー	(D) 265
CVAリスク	4,262
中央清算機関関連エクスポージャー	28
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 38,878
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	11,959
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,959
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	26,918
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 39,203
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) 2,063
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,208
標準的方式	5,208
金利リスク	5,112
株式リスク	—
外国為替リスク	79
コモディティ・リスク	—
オプション取引	16
内部モデル方式	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 23,564
基礎的手法	—
粗利益配分手法	23,564
先進的計測手法	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 182
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	583,013

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

		2017年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,892,040
信用リスク・アセットの額	(B)	5,840,028
資産(オン・バランス)項目		5,540,340
オフ・バランス取引等項目		246,045
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		53,281
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		361
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	65,103
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,208
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	294,558
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,564
信用リスク・アセット調整額	(G)	690,070
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	2,278
連結総所要自己資本額=(A)×8%		551,363

2-3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,812,343	1,766,523	33,950	2,535,909	15,148,727	99.19
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,882	18,882	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	99.06
連結子会社のエクスポージャー	81,035	—	—	43,186	124,221	0.81
標準的手法が適用されるエクスポージャー	16,457	—	—	27,241	43,698	0.29
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	64,578	—	—	15,944	80,523	0.53
合計	10,893,379	1,766,523	33,950	2,579,095	15,272,948	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,601,573	1,483,347	30,185	2,281,914	14,397,021	95.16	
県内	8,982,316	—	6,105	1,064	8,989,485	59.42	
その他	1,619,256	1,483,347	24,080	2,280,850	5,407,535	35.74	
海外	210,770	283,176	3,764	235,112	732,823	4.84	
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	763,230	163,410	1,383	81,216	1,009,241	6.67	
農業、林業	11,814	321	4	—	12,140	0.08	
漁業	1,372	—	14	—	1,386	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	17,463	105	0	3,557	21,127	0.14	
建設業	319,347	12,830	350	13,150	345,678	2.28	
電気・ガス・熱供給・水道業	84,451	19,167	150	518	104,287	0.69	
情報通信業	47,284	26,816	29	1,623	75,753	0.50	
運輸業、郵便業	250,093	35,069	431	10,350	295,944	1.96	
卸売業、小売業	784,788	46,986	1,355	49,041	882,171	5.83	
金融業、保険業	493,150	216,796	24,886	2,072,879	2,807,712	18.56	
不動産業、物品賃貸業	2,754,091	17,970	1,565	65,100	2,838,727	18.76	
医療、福祉その他サービス業	620,394	25,028	2,086	11,361	658,870	4.35	
国・地方公共団体	216,979	1,071,810	—	1,258	1,290,048	8.53	
個人	3,516,709	—	1,691	—	3,518,401	23.25	
その他	931,172	130,210	—	206,969	1,268,352	8.38	
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
1年以下	1,575,443	323,003	3,721	1,976,620	3,878,789	25.64	
1年超3年以下	839,195	535,743	14,622	—	1,389,560	9.18	
3年超5年以下	942,661	426,732	6,098	40,914	1,416,406	9.36	
5年超7年以下	498,887	181,649	3,928	—	684,465	4.52	
7年超10年以下	614,704	216,048	2,915	—	833,668	5.51	
10年超	5,429,993	83,346	2,664	—	5,516,003	36.46	
期間の定めなし	911,458	—	—	499,491	1,410,949	9.33	
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00	

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(2)3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	151,788	94.34
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	151,788	94.34
連結子会社のエクスポージャー	9,104	5.66
標準的手法が適用されるエクスポージャー	189	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,915	5.54
合 計	160,892	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
国内	151,788	100.00
県内	143,780	94.72
その他	8,007	5.28
海外	—	—
合 計	151,788	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
製造業	19,648	12.94
農業、林業	342	0.23
漁業	30	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	275	0.18
建設業	8,415	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	583	0.38
情報通信業	645	0.42
運輸業、郵便業	13,361	8.80
卸売業、小売業	22,388	14.75
金融業、保険業	124	0.08
不動産業、物品賃貸業	38,328	25.25
医療、福祉その他サービス業	17,856	11.76
国・地方公共団体	—	—
個人	29,789	19.63
その他	—	—
合 計	151,788	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	19,488	△ 1,953	17,534	59.20
個別貸倒引当金	13,062	△ 979	12,082	40.80
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	32,550	△ 2,932	29,617	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
国内	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
県内	7,407	△ 848	6,558	54.28
その他	944	△ 200	743	6.15
海外	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,710	70	4,780	39.57
合 計	13,062	△ 979	12,082	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。
※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
製造業	1,411	△ 508	902	7.47
農業、林業	57	△ 27	30	0.25
漁業	0	△ 0	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△ 0	36	0.31
建設業	374	△ 30	344	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4	4	0.03
情報通信業	20	0	21	0.18
運輸業、郵便業	69	△ 8	60	0.50
卸売業、小売業	1,505	△ 295	1,210	10.01
金融業、保険業	2	△ 0	1	0.01
不動産業、物品賃貸業	2,946	△ 257	2,688	22.25
医療、福祉その他サービス業	1,138	146	1,284	10.63
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	557	△ 69	488	4.04
その他	229	△ 0	229	1.90
連結子会社の個別貸倒引当金	4,710	70	4,780	39.57
合 計	13,062	△ 979	12,082	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期	
	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	1,529	96.76
製造業	95	6.07
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	90	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	575	36.40
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	490	31.06
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	34	2.21
医療、福祉その他サービス業	207	13.15
国・地方公共団体	—	—
個人	33	2.12
その他	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	51	3.24
合 計	1,580	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、2017年9月末の部分直接償却額合計は23.625百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	62,580
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—

^{*}自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	4,563
70%(優・残存期間2年半以上)	50,112
70%(良・残存期間2年半未満)	1,424
90%(良・残存期間2年半以上)	17,244
115%(可)	6,527
250%(弱い)	—
0%(デフォルト)	—
合計	79,872

^{*}「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	46,589
400%(上記以外)	316
合計	46,905

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(2017年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)							
	—	0.953	40.1	58.3	5,399,239	517,427	
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.8	15.7	338,426	93,598	
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.425	40.4	53.3	4,348,593	418,060	
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.612	39.7	126.2	620,598	5,558	
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.7	—	91,620	208	
ソブリン向けエクスポージャー							
	—	0.007	44.1	4.3	3,306,637	31,909	
S・A1	正常先	0.004	44.1	3.8	3,269,692	23,453	
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	42.1	36,945	8,456	
C2・C3・C4・C5	要注意先	3.660	45.0	133.8	0	—	
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー							
	—	0.088	38.2	21.8	334,384	95,116	
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.6	13.7	43,705	12,621	
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	38.6	22.6	290,050	82,494	
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.490	52.4	268.6	627	—	
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー							
	—	0.087	90.0	130.5	257,853	—	
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	112.8	80,009	—	
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.072	90.0	136.3	176,802	—	
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.069	90.0	501.5	1,034	—	
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	5	—	

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(2017年9月末)

(単位：百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー								
	0.428	32.4	—	20.4	3,266,695	1,038	885	100.0
非延滞先	0.383	32.4	—	20.0	3,230,465	1,012	885	100.0
延滞先	22.390	32.5	—	191.0	6,690	6	—	—
デフォルト	100.000	40.2	35.8	58.2	29,539	18	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
	1.471	70.7	—	32.3	61,733	128,389	420,767	31.6
非延滞先	1.360	70.7	—	31.5	60,016	127,239	417,720	31.5
延滞先	27.199	78.4	—	217.2	670	142	406	35.1
デフォルト	100.000	72.5	69.3	43.0	1,046	1,006	2,640	38.2
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)								
	0.161	5.8	—	4.7	138,045	905,497	909,814	99.1
非延滞先	0.149	5.8	—	4.7	133,252	905,176	909,188	99.1
延滞先	17.922	40.9	—	90.7	663	20	41	49.6
デフォルト	100.000	38.4	35.6	37.3	4,129	300	585	49.6
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)								
	2.303	22.6	—	27.9	282,846	1,573	9,919	14.3
非延滞先	2.296	22.6	—	27.9	270,309	1,563	9,829	14.4
延滞先	8.091	20.4	—	34.3	354	—	—	—
デフォルト	100.000	22.8	18.6	54.8	12,182	10	89	11.1

※1.「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空を含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 2017年度中間期における損失額の実績値及び当該実績値と2016年度中間期の実績値との対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期	増減額	2017年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	33,257	△ 8,922	24,334
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,149	614	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,378	△ 820	12,557
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,358	△ 134	1,223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,072	△ 57	1,015
うち期初非デフォルトエクスポージャー	193	18	212
その他リテール向けエクスポージャー	4,846	△ 1,082	3,763
うち期初非デフォルトエクスポージャー	207	△ 26	181
合計	52,554	△ 10,882	41,671
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,908	472	3,380

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

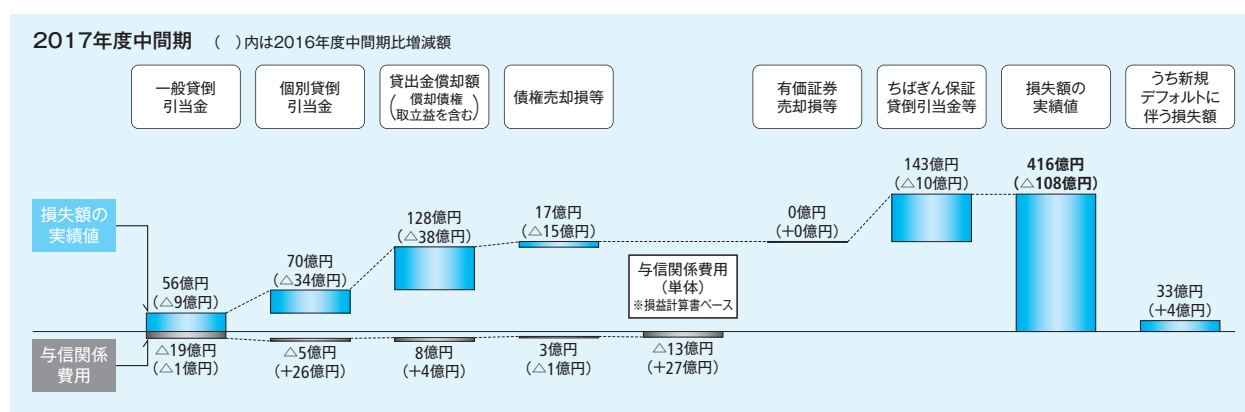
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期			2015年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,837	—	53,932	87,059	—	49,974	78,499	—	40,711
うち期初非デフォルトエクスポージャー	29,954	—	2,726	30,098	—	2,855	28,384	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	—	—	104	—	—	916	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	104	—	—	347	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,064	—	15,718	18,734	—	15,724	17,769	—	14,817
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,785	—	1,874	5,487	—	1,616	5,080	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,391	—	1,360	3,165	—	1,297	3,011	—	1,188
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,861	—	6,914	6,742	—	6,336	7,054	—	6,213
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,298	—	426	2,173	—	277	2,022	—	276
合計	123,398	—	77,925	116,054	—	73,599	107,773	—	63,177
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,948	—	5,257	39,646	—	5,257	37,627	—	4,465

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	71,516	—	33,257	65,124	—	24,334
うち期初非デフォルトエクスポージャー	24,739	—	1,149	23,365	—	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	373	—	—	175	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	175	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	874	—	—	978	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	329	—	—	447	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	16,303	—	13,378	15,424	—	12,557
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,776	—	1,358	4,612	—	1,223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,123	—	1,072	3,293	—	1,015
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,677	—	193	1,906	—	212
その他リテール向けエクスポージャー	6,620	—	4,846	5,949	—	3,763
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,982	—	207	1,884	—	181
合計	98,908	—	52,554	91,063	—	41,671
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,740	—	2,908	32,509	—	3,380

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヵ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

2-4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	443,577	1,601,801	2,045,379
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	308,795	1,601,783	1,910,579
ソブリン向けエクスポージャー	63,572	—	63,572
金融機関等向けエクスポージャー	71,209	18	71,227
合 計	443,577	1,601,801	2,045,379

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	543,149	—	543,149
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	41,503	—	41,503
ソブリン向けエクスポージャー	347,684	—	347,684
金融機関等向けエクスポージャー	345	—	345
居住用不動産向けエクスポージャー	1,647	—	1,647
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,727	—	3,727
その他リテール向けエクスポージャー	148,240	—	148,240
合 計	543,149	—	543,149

2-5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位:百万円)

	2017年9月末	
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	18,010
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B)	33,950
金利関連取引		23,907
通貨関連取引		10,042
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—
担保の額		2,790
適格金融資産担保		2,790
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額		33,950
金利関連取引		23,907
通貨関連取引		10,042
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

該当ありません。

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

2-6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	7,948
住宅ローン	7,948
合成型証券化取引に係る原資産の額	—
合 計	7,948

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期	
	損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	75	52
住宅ローン	75	52

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,653
住宅ローン	2,653

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	2,653	132
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合 計	2,653	132

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46
住宅ローン	46

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	6,186
企業向け貸付債権・社債	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	2,134
自動車ローン	—
クレジットカード・カードローン	—
消費性ローン	—
その他	4,052

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	2,134	12
20%超50%以下	4,052	120
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合 計	6,186	132

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0
その他	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

2-7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期
連結貸借対照表計上額	311,807
上場株式等エクスポージャー	278,790
上記以外	33,016
時価	311,807
売却及び償却に伴う損益額	2,690
売却損益	2,693
償却損(△)	2
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	154,018
(参考)取得原価	157,788
(参考)連結貸借対照表計上額	311,807
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※)	311,796
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	46,905
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	257,853
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	7,037

※株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

2-8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末
ルック・スルー方式	240,775
修正単純過半数方式	14,450
マンドート方式	2,012
簡易のみなし計算方式	22,489
合計	279,727
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,695

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

2-9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース: 信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	41,140
円貨	35,187
外貨	8,853

- ※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。
 ※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

(参考) アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	18,548
円貨	13,846
外貨	4,702
総自己資本の額	848,829
アウトライヤー判定比率	2.19

- ※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

1. 2018年9月末

以下に開示する事項について、「2014年金融庁告示第7号」の改正が2018年3月31日より適用されているため、2018年3月末より、改正告示及び同附則に基づき開示しております。

1-1. リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	信用リスク	4,935,639		417,936	
2	うち、標準的手法適用分	21,865		1,749	
3	うち、内部格付手法適用分	4,809,414		407,838	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	104,358		8,348	
4	カウンターパーティ信用リスク	61,909		5,040	
5	うち、SA-CCR 適用分	17,652		1,496	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	43,598		3,487	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	93		7	
	その他	565		47	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	112,357		9,527	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	584,254		49,544	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,421		120	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	88		7	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	1,333		113	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	68,086		5,446	
17	うち、標準的方式適用分	68,086		5,446	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	276,774		22,141	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	276,774		22,141	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,035		851	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	760,794		60,863	
25	合計	6,811,273		571,473	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しております。

1-2. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	上方パラレルシフト	61,524		—	
2	下方パラレルシフト	25		24,791	
3	スティープ化	49,611			
4	フラット化	18			
5	短期金利上昇	4,550			
6	短期金利低下	6,251			
7	最大値	61,524		24,791	
		ホ		ヘ	
		2018年9月末		2017年9月末	
8	Tier1 資本の額	840,105			

※1. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しております。

※2. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値(経済的価値や期間収益の減少額)を単純合算しております。

※3. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

2. 2017年9月末

2-1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 464,521
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 1,568
内部格付手法の適用除外資産	1,568
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 458,396
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	335,881
ソブリン向けエクスポージャー	11,614
金融機関等向けエクスポージャー	7,641
特定貸付債権	5,732
居住用不動産向けエクスポージャー	65,054
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,752
その他リテール向けエクスポージャー	15,742
購入債権	1,319
未決済取引	—
その他資産	7,657
証券化エクスポージャー	(D) 265
CVAリスク	4,262
中央清算機関関連エクスポージャー	28
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 37,691
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	8,053
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	8,053
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	29,637
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 39,203
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) 805
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,176
標準的方式	5,176
金利リスク	5,089
株式リスク	—
外国為替リスク	71
コモディティ・リスク	—
オプション取引	16
内部モデル方式	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 22,031
基礎的手法	—
粗利益配分手法	22,031
先進的計測手法	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 188
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	569,619

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

(2) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

		2017年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,629,489
信用リスク・アセットの額	(B)	5,766,768
資産(オン・バランス)項目		5,468,129
オフ・バランス取引等項目		244,996
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		53,281
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		361
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	64,711
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,176
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	275,390
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,031
信用リスク・アセット調整額	(G)	520,257
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	2,361
単体総所要自己資本額=(A)×8%		530,359

2-2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,602	19,602	0.13
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	99.87
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,540,259	15,198,457	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	10,646,954	1,483,347	30,185	2,285,543	14,446,031	95.17
県内	9,027,697	—	6,105	1,064	9,034,866	59.52
その他	1,619,256	1,483,347	24,080	2,284,479	5,411,164	35.65
海外	210,770	283,176	3,764	235,112	732,823	4.83
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
製造業	763,230	163,410	1,383	81,216	1,009,241	6.65
農業、林業	11,814	321	4	—	12,140	0.08
漁業	1,372	—	14	—	1,386	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,463	105	0	3,557	21,127	0.14
建設業	319,347	12,830	350	13,150	345,678	2.28
電気・ガス・熱供給・水道業	84,451	19,167	150	518	104,287	0.69
情報通信業	47,284	26,816	29	2,501	76,631	0.50
運輸業、郵便業	250,093	35,069	431	10,350	295,944	1.95
卸売業、小売業	784,788	46,986	1,355	49,041	882,171	5.81
金融業、保険業	493,250	216,796	24,886	2,075,379	2,810,312	18.51
不動産業、物品賃貸業	2,799,372	17,970	1,565	65,179	2,884,087	19.00
医療、福祉その他サービス業	620,394	25,028	2,086	11,548	659,057	4.34
国・地方公共団体	216,979	1,071,810	—	1,258	1,290,048	8.50
個人	3,516,709	—	1,691	—	3,518,401	23.18
その他	931,172	130,210	—	206,954	1,268,337	8.36
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c)残存期間別

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
1年以下	1,609,251	323,003	3,721	1,976,620	3,912,596	25.78
1年超3年以下	840,794	535,743	14,622	—	1,391,159	9.17
3年超5年以下	951,952	426,732	6,098	40,914	1,425,697	9.39
5年超7年以下	499,144	181,649	3,928	—	684,722	4.51
7年超10年以下	614,704	216,048	2,915	—	833,668	5.49
10年超	5,430,419	83,346	2,664	—	5,516,430	36.34
期間の定めなし	911,458	—	—	503,120	1,414,579	9.32
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00

(2)3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	151,788	100.00
合 計	151,788	100.00

(単位:百万円、%)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
国内	151,788	100.00
県内	143,780	94.72
その他	8,007	5.28
海外	—	—
合 計	151,788	100.00

(単位:百万円、%)

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

	2017年9月末	
	期末残高	構成比
製造業	19,648	12.94
農業、林業	342	0.23
漁業	30	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	275	0.18
建設業	8,415	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	583	0.38
情報通信業	645	0.42
運輸業、郵便業	13,361	8.80
卸売業、小売業	22,388	14.75
金融業、保険業	124	0.08
不動産業、物品賃貸業	38,328	25.25
医療、福祉その他サービス業	17,856	11.76
国・地方公共団体	—	—
個人	29,789	19.63
その他	—	—
合 計	151,788	100.00

(単位:百万円、%)

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	14,771	△ 1,950	12,820	63.71
個別貸倒引当金	8,351	△ 1,049	7,302	36.29
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	23,122	△ 2,999	20,123	100.00

(単位:百万円、%)

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	8,351	△ 1,049	7,302	100.00
県内	7,407	△ 848	6,558	89.82
その他	944	△ 200	743	10.18
海外	—	—	—	—
合 計	8,351	△ 1,049	7,302	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	1,411	△ 508	902	12.36
農業、林業	57	△ 27	30	0.41
漁業	0	△ 0	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△ 0	36	0.51
建設業	374	△ 30	344	4.72
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4	4	0.05
情報通信業	20	0	21	0.30
運輸業、郵便業	69	△ 8	60	0.83
卸売業、小売業	1,505	△ 295	1,210	16.57
金融業、保険業	2	△ 0	1	0.02
不動産業、物品賃貸業	2,946	△ 257	2,688	36.82
医療、福祉その他サービス業	1,138	146	1,284	17.58
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	557	△ 69	488	6.69
その他	229	△ 0	229	3.14
合 計	8,351	△ 1,049	7,302	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	2017年度中間期	
	貸出金償却額	構成比
製造業	95	6.28
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	90	5.94
電気・ガス・熱供給・水道業	575	37.62
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	490	32.10
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	34	2.29
医療、福祉その他サービス業	207	13.59
国・地方公共団体	—	—
個人	33	2.19
その他	—	—
合 計	1,529	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、2017年9月末の部分直接償却額合計は12,881百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	19,602
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—

^{*}自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	4,563
70%(優・残存期間2年半以上)	50,112
70%(良・残存期間2年半未満)	1,424
90%(良・残存期間2年半以上)	17,244
115%(可)	6,527
250%(弱い)	—
0%(デフォルト)	—
合 計	79,872

^{*}「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	31,320
400%(上記以外)	253
合 計	31,573

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(2017年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)							
	—	0.953	40.2	58.7	5,435,672	517,428	
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.8	15.7	338,426	93,598	
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.429	40.4	53.8	4,386,476	418,062	
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.613	39.7	126.2	619,393	5,558	
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.7	—	91,377	208	
ソブリン向けエクスポージャー							
	—	0.007	44.1	4.3	3,306,637	31,909	
S・A1	正常先	0.004	44.1	3.8	3,269,692	23,453	
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	42.1	36,945	8,456	
C2・C3・C4・C5	要注意先	3.660	45.0	133.8	0	—	
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー							
	—	0.088	38.2	21.8	334,384	95,116	
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.6	13.7	43,705	12,621	
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	38.6	22.6	290,050	82,494	
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.490	52.4	268.6	627	—	
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー							
	—	0.118	90.0	138.5	267,355	—	
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	112.8	80,009	—	
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.117	90.0	147.6	186,305	—	
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.069	90.0	501.5	1,034	—	
C6・D・E・F (デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	5	—	

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(2017年9月末)

(単位：百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー								
	0.428	32.4	—	20.4	3,261,097	884	885	100.0
非延滞先	0.383	32.4	—	20.0	3,230,465	884	885	100.0
延滞先	22.346	32.5	—	191.1	6,690	—	—	—
デフォルト	100.000	32.0	28.6	45.3	23,941	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
	1.471	70.7	—	32.3	60,972	128,389	420,767	31.6
非延滞先	1.360	70.7	—	31.5	60,016	127,239	417,720	31.5
延滞先	27.199	78.4	—	217.2	670	142	406	35.1
デフォルト	100.000	61.1	58.7	31.3	285	1,006	2,640	38.2
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)								
	0.161	5.6	—	4.7	137,506	903,005	909,814	99.1
非延滞先	0.149	5.6	—	4.6	133,252	902,694	909,188	99.1
延滞先	17.922	40.9	—	90.7	663	20	41	49.6
デフォルト	100.000	31.2	28.8	32.7	3,590	290	585	49.6
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)								
	2.304	22.6	—	27.9	282,424	1,573	9,919	14.3
非延滞先	2.296	22.6	—	27.9	269,996	1,563	9,829	14.4
延滞先	8.090	19.8	—	33.2	346	—	—	—
デフォルト	100.000	22.6	18.4	54.5	12,081	10	89	11.1

※1.「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空を含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 2017年度中間期における損失額の実績値及び当該実績値と2016年度中間期の実績値との対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期	増減額	2017年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	33,228	△ 8,919	24,308
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,149	614	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,318	△ 503	7,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,347	△ 128	1,218
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	331	△ 8	322
うち期初非デフォルトエクスポージャー	193	18	212
その他リテール向けエクスポージャー	4,281	△ 1,011	3,270
うち期初非デフォルトエクスポージャー	204	△ 23	181
合計	46,159	△ 10,443	35,715
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,893	481	3,375

※1 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

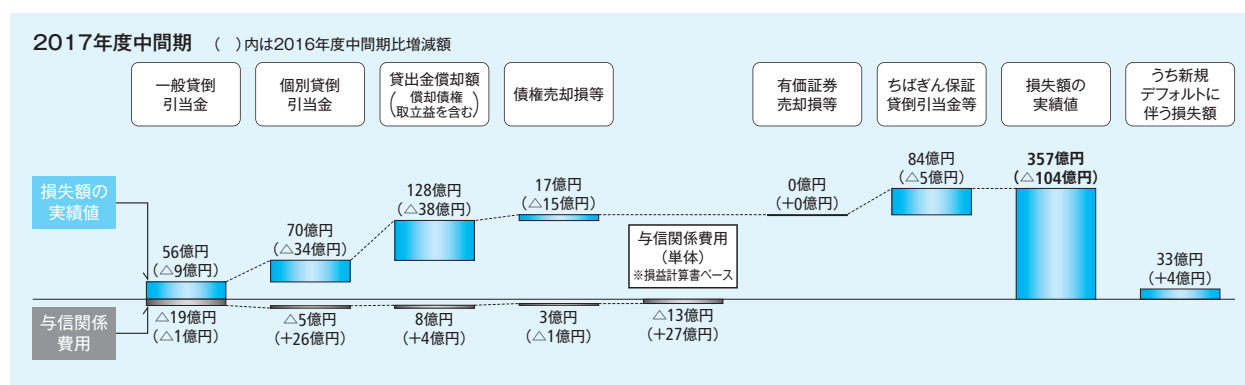
※2 PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位: 百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期			2015年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,861	—	53,895	86,981	—	49,940	78,563	—	40,680
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,101	—	2,726	30,124	—	2,855	28,513	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	114	—	—	156	—	—	1,011	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	114	—	—	156	—	—	441	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,093	—	9,619	13,820	—	9,511	13,037	—	8,710
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,783	—	1,874	5,485	—	1,609	5,078	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,434	—	377	2,293	—	390	2,217	—	360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,064	—	6,087	6,063	—	5,615	6,478	—	5,609
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,291	—	423	2,167	—	277	2,015	—	276
合計	116,749	—	69,980	109,563	—	65,726	101,831	—	55,607
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,138	—	5,253	39,716	—	5,250	37,841	—	4,465

(単位: 百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	71,474	—	33,228	65,071	—	24,308
うち期初非デフォルトエクスポージャー	24,761	—	1,149	23,376	—	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	373	—	—	175	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	175	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	964	—	—	1,063	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	418	—	—	532	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12,392	—	8,318	11,718	—	7,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,773	—	1,347	4,610	—	1,218
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,419	—	331	2,635	—	322
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,677	—	193	1,906	—	212
その他リテール向けエクスポージャー	6,118	—	4,281	5,487	—	3,270
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,976	—	204	1,877	—	181
合計	93,838	—	46,159	86,269	—	35,715
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,843	—	2,893	32,595	—	3,375

※1. 実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヵ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

2-3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	443,577	1,601,801	2,045,379
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	308,795	1,601,783	1,910,579
ソブリン向けエクスポージャー	63,572	—	63,572
金融機関等向けエクスポージャー	71,209	18	71,227
合 計	443,577	1,601,801	2,045,379

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	543,149	—	543,149
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	41,503	—	41,503
ソブリン向けエクスポージャー	347,684	—	347,684
金融機関等向けエクスポージャー	345	—	345
居住用不動産向けエクスポージャー	1,647	—	1,647
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,727	—	3,727
その他リテール向けエクスポージャー	148,240	—	148,240
合 計	543,149	—	543,149

2-4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	2017年9月末	
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	18,010
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B)	33,950
金利関連取引		23,907
通貨関連取引		10,042
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—
担保の額		2,790
適格金融資産担保		2,790
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額		33,950
金利関連取引		23,907
通貨関連取引		10,042
株式関連取引		—
債券関連取引		—
商品関連取引		—

※1.[「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.[「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

〈長期決済期間取引〉

該当ありません。

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

2-5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額		7,948
住宅ローン		7,948
合成型証券化取引に係る原資産の額		—
合計		7,948

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

		2017年度中間期	
		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額		75	19
住宅ローン		75	19

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

		2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額		2,653
住宅ローン		2,653

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	2,653	132
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合 計	2,653	132

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46
住宅ローン	46

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	6,186
企業向け貸付債権・社債	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	2,134
自動車ローン	—
クレジットカード・カードローン	—
消費性ローン	—
その他	4,052

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません。(C)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	2,134	12
20%超50%以下	4,052	120
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1,250%未満	—	—
合計	6,186	132

※1.再証券化エクスポージャーは、該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

2017年9月末	
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0
その他	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

2-6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

2017年度中間期	
貸借対照表計上額	300,047
上場株式等エクスポージャー	263,522
上記以外	36,525
時価	300,047
売却及び償却に伴う損益額	2,690
売却損益	2,693
償却損(△)	2
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	140,887
(参考)取得原価	159,160
(参考)貸借対照表計上額	300,047
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※)	300,037
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	31,573
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	267,355
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,107

※株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

2-7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

2017年9月末	
ルック・スルー方式	240,775
修正単純過半数方式	14,450
マンドート方式	2,012
簡易のみなし計算方式	22,489
合 計	279,727
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	2,690

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

2-8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

2017年9月末	
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース: 信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	41,140
円貨	35,187
外貨	8,853

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

(参考) アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

2017年9月末	
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	18,548
円貨	13,846
外貨	4,702
総自己資本の額	848,829
アウトライヤー判定比率	2.19

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年9月末	2017年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	14,570,561	13,909,852
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	14,686,950	14,008,227
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	116,389	98,374
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	41,761	38,216
3		オン・バランス資産の額 (イ)	14,528,799	13,871,635
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	32,386	22,137
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	43,909	28,287
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	14,773	12,970
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	91,069	63,395
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	14,999	14,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティリスクのエクスポージャーの額	2,060	459
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,060	15,459
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,360,418	3,378,116
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,865,669	2,892,396
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	494,749	485,720
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	915,767	857,227
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	15,131,678	14,436,211
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.05	5.93

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号であります。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動

2019年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は144.6%(前四半期比△2.9%低下)、単体流動性カバレッジ比率は151.9%(同△3.0%低下)となりました。なお、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

また、当行は、流動性カバレッジ比率(日次平均)の算定にあたり、月次データ(流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等)や四半期次データ(連結子会社に関する情報等)を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率(日次平均)に大きな影響はありません。

【参考】流動性カバレッジ比率の時系列推移

	2017年3月期	2018年3月期		2019年3月期
	第4四半期	第2四半期	第4四半期	第2四半期
連結流動性カバレッジ比率	134.1%	147.9%	134.6%	144.6%
単体流動性カバレッジ比率	140.0%	155.5%	142.0%	151.9%

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価

(1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

(2) 上記(1)の課題に対する実務上の対応策

特に課題はありません。

(3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しとその定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなるが見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

(4) 流動性カバレッジ比率の実績値が当初の見通しと大きく異なった理由とその追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容

(1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地の著しい変動

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

(2) 主要な通貨*における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の著しいミスマッチ

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

*当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

4. 流動性カバレッジ比率に関するその他の事項

(1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

(2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

(3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)

2019年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,545,170		2,595,608	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,165,813	737,336	9,056,892	730,852
3	うち、安定預金の額	2,560,635	76,819	2,497,666	74,929
4	うち、準安定預金の額	6,605,177	660,517	6,559,225	655,922
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,567,438	1,117,992	2,599,537	1,091,852
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,398,574	949,128	2,425,576	917,890
8	うち、負債性有価証券の額	168,864	168,864	173,961	173,961
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	3,920		1,441	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,656,614	168,770	1,658,645	162,895
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	54,588	54,588	49,050	49,050
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,602,026	114,182	1,609,595	113,844
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	98,763	92,111	103,829	93,156
15	偶発事象に係る資金流出額	1,611,336	66,867	1,650,795	68,127
16	資金流出合計額	2,186,999		2,148,326	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	459,988	296,042	412,043	267,684
19	その他資金流入額	146,688	131,165	148,975	121,103
20	資金流入合計額	606,677	427,208	561,019	388,787
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,545,170		2,595,608	
22	純資金流出額	1,759,790		1,759,538	
23	連結流動性カバレッジ比率	144.6		147.5	
24	平均値計算用データ数	62		62	

(注)上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 流動性に係る経営の健全性の状況 Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)

2019年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,545,170		2,595,608	
資金流出額(2)					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,165,813	737,336	9,056,892	730,852
3	うち、安定預金の額	2,560,635	76,819	2,497,666	74,929
4	うち、準安定預金の額	6,605,177	660,517	6,559,225	655,922
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,585,108	1,135,662	2,615,429	1,107,744
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,410,776	961,330	2,438,419	930,734
8	うち、負債性有価証券の額	174,331	174,331	177,009	177,009
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	3,920		1,441	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,615,958	166,737	1,617,221	160,824
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	54,588	54,588	49,050	49,050
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,561,369	112,149	1,568,170	111,773
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	22,999	16,346	27,641	16,968
15	偶発事象に係る資金流出額	1,647,402	67,974	1,687,204	69,245
16	資金流出处合計額	2,127,978		2,087,076	
資金流入額(3)					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	486,097	322,147	435,002	290,639
19	その他資金流入額	146,712	131,189	148,995	121,122
20	資金流入合計額	632,810	453,337	583,997	411,762
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,545,170		2,595,608	
22	純資金流出額	1,674,641		1,675,314	
23	単体流動性カバレッジ比率	151.9		154.9	
24	平均値計算用データ数	62		62	

(注)上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

地域密着型金融の位置付け

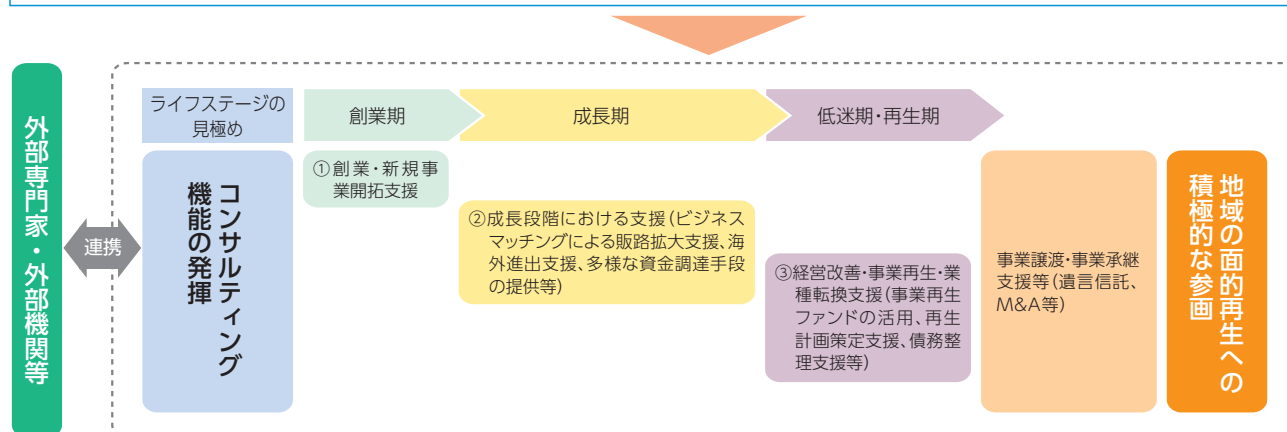
ちばぎんグループは、持続可能な地域社会の実現に向け、本業である金融仲介機能の発揮に加え、社会貢献活動や人材育成の強化により、地域社会を取り巻くさまざまな課題を解決するためのCSR活動に積極的に取り組んでいます。

地域密着型金融の取組みは、CSR活動における「本業」及び「社会貢献活動」につながる重要な活動であり、中期経営計画に掲げた各項目を着実に実践することで、組織的かつ継続的に推進しています。

全体図

中期経営計画

第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage -価値共創の3年」では、「お客さまとの共通価値の創造」を主要課題に掲げ、事業性評価に基づく取引先企業の本業支援や地方創生の取組みを一層強化することで地域密着型金融を実践し、地域の活性化に積極的に貢献してまいります。



地域や利用者に対する積極的な情報発信

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域金融機関として「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮による地域密着型金融の推進については最も重要な経営課題として位置付けており、今後も各種施策をつうじてこれらを実践し、お客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、法人営業部内の「成長ビジネスサポート室」に、医療・介護、農業、観光、環境、国際業務など、成長分野ごとに専門人員を配置し、営業店と一体となって、創業・新規事業の開拓や海外への事業展開など、お客さまの事業の成長をサポートしております。

また、お客さまの経営改善や事業再生を積極的に支援するため、企業サポート部を中心に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店への指導を強化しています。さらに、営業店や外部機関等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、事業改善、再生支援に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

なお、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にご相談いただけるよう、全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

事業性評価及び地方創生の推進体制

■基本的な考え方

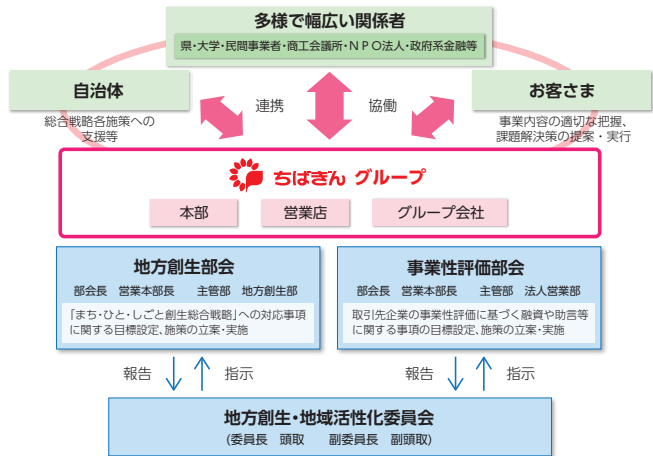
当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業の内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組みをつうじて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献してまいります。

これを実現するため、深度ある対話をつうじて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

■推進体制

営業店・本部・グループ会社が一括となって実効性の高い取組みを推進するため、営業本部長を部会長とする「地方創生部会」及び「事業性評価部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。

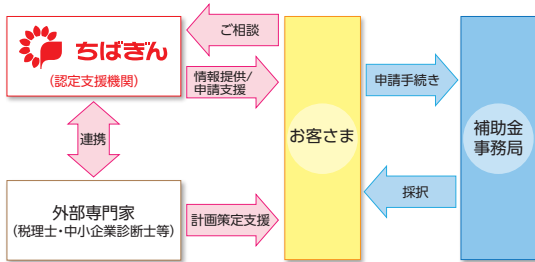
■推進体制図



お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<創業・新規事業支援>

補助金申請サポート

●補助金申請サポートのイメージ



ひまわりベンチャー育成基金

▶助成金の交付（年2回、1企業あたり500万円上限）

■2018年度上期実績：5件／1,500万円

▶インキュベーション施設入居企業への家賃補助金交付（年2回、1企業あたり月額5万円上限、1年間）

▶セミナー、講演会等の開催

▶各種相談、指導

▶千葉県内の経済産業に関する調査研究、情報提供



表彰制度への協力

▶千葉県内のベンチャー企業等を対象とした表彰制度に対し、協賛や運営資金の拠出、審査協力等を実施

名称	主催	内容
ちば起業家ビジネスプランコンペティション	千葉県、ちば起業家応援事業実行委員会	創業前または創業後5年未満（第二創業含む）で、千葉県の課題の解決につながる新規性・創造性のあるビジネスアイデアを持つ個人、法人を対象に開催
ビジネスプラン発表会	ベンチャークラブちば	優れた技術や斬新なアイデアを持つ県内ベンチャー企業に対し、投資家や支援団体向けに事業プランを発表する機会を提供するために開催
ベンチャー・カップCHIBA	千葉市産業振興財団	創業または新事業進出5年以内で、新規性、独創性に富み実現性のあるビジネスプランの千葉市内での実現を目指す起業家を対象として開催
千葉県優秀企業経営者表彰	千葉産業人クラブ	高い企業家精神を発揮し、事業を成長、発展させている千葉県内の中堅・中小企業経営者を対象に開催

創業支援にかかる外部機関との連携

▶千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会との連携

・創業者や中小企業者の金融相談等について連携

▶千葉県税理士会との連携

・創業者や中小企業者に対する経営相談・計画の策定といった多面的支援を実現するべく連携

▶TKC千葉会との連携

・創業者に対して、創業計画の策定支援等を行う税理士をTKC千葉会の会員の中から紹介するスキームで連携

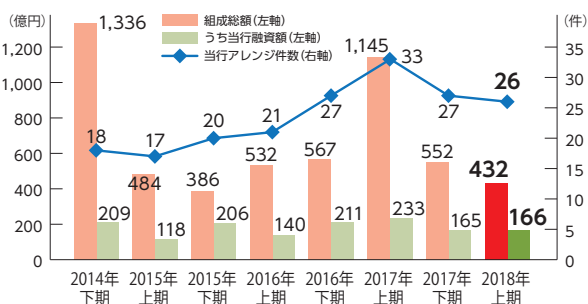
▶千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫との連携

・千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫と協調融資を前提として、相互に創業者を紹介するスキームで連携

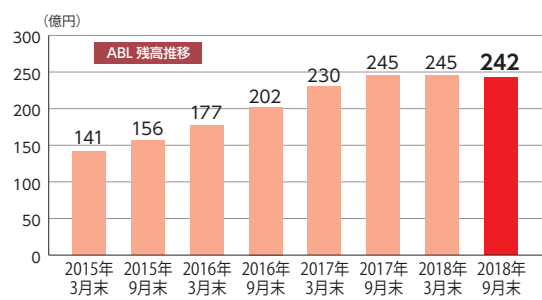
お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業拡大支援>

① 多様な資金調達手段の提供

シンジケートローンの取組み



ABL（動産担保融資）の取組み



お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<経営改善、事業再生支援>

主要な計数

項目名		2018年度 上期実績	2017年度 上期実績(ご参考)
正常先を除く期初債務者数	A	10,009先	10,921先
うち経営改善支援取組み先数	α	588先	586先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	β	26先	22先
うち再生計画を作成した先数	γ	410先	452先
経営改善支援取組み率	α/A	5.8%	5.3%
ランクアップ率	β/α	4.4%	3.7%
再生計画策定率	γ/α	69.7%	77.1%

外部機関との連携による経営改善支援

■2018年度上期実績

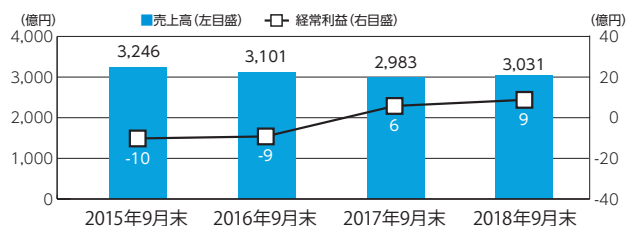
- ・中小企業再生支援協議会等への相談実施：**11先**
- ・経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：**26先**

抜本的再生手法の活用による事業再生支援

■2018年度上期実績

- ・DDSの実行：**4先/616百万円**
- ・第二会社方式のスキーム活用：**1先**

経営改善支援取組み先*の業績推移



*比較可能な12カ月決算のデータを4期分登録している法人478先が対象

事例紹介

(計画の策定、DDS等金融支援により、事業継続・雇用維持)

業績悪化	<ul style="list-style-type: none"> ●当社は業歴の長い運輸業者。保有車両200台超、従業員数500名超。 ●バブル崩壊以降利用者が減少し、業績低迷が長期化。
経営課題	<ul style="list-style-type: none"> ●過去の過剰投資により多額の借入金が残る中、財務改善に向けた具体的な計画が策定されておらず、将来的な資金の調達、確保に大きな不安を抱えていた。
課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ●当行と公的金融機関が連携し、千葉県中小企業再生支援協議会に案件を持ち込み。 ●経営管理・組織体制の強化、人員確保による売上増強、資産売却による債務圧縮を柱とした経営改善計画を策定し、全行同意。
支援継続	<ul style="list-style-type: none"> ●計画に基づきDDSを実行し、実質債務超過を解消。 ●当行は定期的なモニタリング等を行うことにより、当社の再生を全面的に支援していく方針。

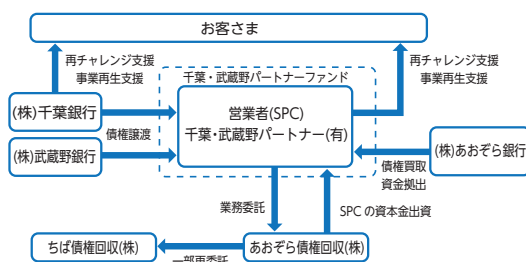
お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<再チャレンジ支援>

再チャレンジ支援

- ▶経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理等お客様の再チャレンジを積極的に支援
- 2018年度上期実績(当行メイン先)
 - ・経営者保証に関するガイドラインに基づいた保証債務の整理等：**7先**

千葉・武蔵野パートナーファンド

- 2016年12月、「千葉・武蔵野アライアンス」に基づく提携施策として両行であおぞら銀行グループと連携し、再チャレンジ支援を含む事業再生ファンドとして設立
- 2018年度上期実績
 - ・千葉・武蔵野パートナーファンドの利用決定：**1先**



ちばぎん再挑戦支援融資制度

- 2016年12月、廃業歴等のある法人や経営者の方に再挑戦する機会を提供することを目的に取扱い開始
- 2018年度上期までの実績(累計)
 - ・ちばぎん再挑戦支援融資制度の実行：**2先**

対象のお客様	廃業等を経験した経営者が営む法人等
資金用途	運転資金または設備資金
融資金額	1,000万円以上
融資期間	運転資金5年以内、設備資金10年以内(耐用年数の範囲内) 上記期間とは別に最長3年間の元金返済据置期間の設定が可能
返済方法	元金均等返済
融資利率	当行の所定利率
担保	必要に応じ
保証人	原則、代表者

お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業譲渡・事業承継支援、経営者の方のサポート>

資産承継および事業承継

▶お客様の人生に深く関わる資産承継や事業承継のご相談に、金融機関としての専門性を活かし親身に対応

資産を大切に守り育てたい…

- 経営会社の分割、株式交換、MBO、M&A、IPO などのご相談と実行の支援
- 不動産に関する有効利用、買い換えなどのご相談*
- 金融資産の信託管理、運用のご案内

資産を円滑に承継したい…

- 経営会社の事業承継プランの立案
- 将来の備えとして遺言信託の活用
- 遺産整理業務を活用した相続手続きの支援

課題を解決したい、想いを実現したい…

- 法務、税務、財務に関するご相談*
- 社会貢献のための寄付、財団設立などのご相談*
- ご息さまの海外留学などのご相談*



*は、千葉銀行が各専門家を紹介するなかで対応いたします。

■ 相続関連業務受託による資産承継・事業承継支援 (2018年度上期)

- ・ サポートサービス(遺言作成・経営承継) : 323件
- ・ 遺言信託 : 292件
- ・ 遺産整理業務 : 60件

■ 信託機能を活用した新商品による支援 (2018年度上期)

- ・ ファミリートラストサポートサービス : 7件
- ・ ちばぎん後見制度支援信託 : 2件
- ・ 遺言代行信託 : 261件

経営者保証に関するガイドラインへの対応

- 経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおり、新規に無保証で融資した件数は3,431件、代替的な融資手法を活用し無保証で融資した件数は15件となっております。
- 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は23.1%となっております。
- 既存の保証契約の見直しについても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証契約を変更した件数は48件、保証契約を解除した件数は485件となっております。
- 個人保証債務を整理する場合においても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証債務整理の成立件数は1件となっております。

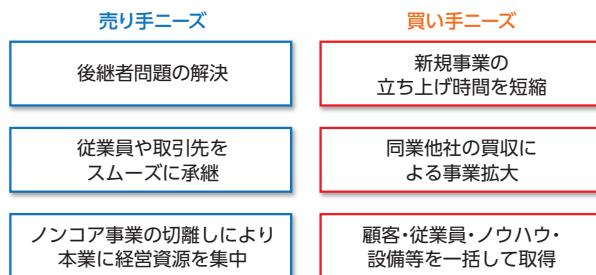
■ 2018年度上期実績

項目	件数
① 新規に無保証で融資した件数	3,431件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	15件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	23.1%
④ 保証契約を変更した件数	48件
⑤ 保証契約を解除した件数	485件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件

- ※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。
- ※2 ①は経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。
- ※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

M&A

▶経営上のさまざまなニーズに対応するため、M&A活用をサポート



■ 2018年度上期M&A支援先数 : 166先

事業承継ファンド「千葉・武蔵野アライアンス1号ファンド」

- ▶ 総額 : 30億円 2017年10月設立
- ▶ 共同GP : ちばぎんキャピタル・ぶぎんキャピタル
- ▶ 事業承継ニーズのある当行、武蔵野銀行のお客さまが対象
- ▶ 本ファンドが一時的に株式を保有することで、お客さまの事業承継に備える時間を確保し、後継者への株式移転やM&Aによる第三者への事業売却など、お客さまの実情に合った最適な事業承継をサポート

■ 出資累計 : 1先

地方創生に向けた取組み

自治体等との連携

連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市
自治体以外	(株)地域経済活性化支援機構 (REVIC)、千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会、千葉県税理士会、木更津工業高等専門学校、千葉商工会議所はじめ県内21商工会議所、(株)マイナビ

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

千葉県内の各地域の特徴を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばぎん総合研究所より提言



右: 2018年 県内市町村の財政の現状と課題
左: 2018年 新たな局面を迎える観光立県“ちば”



右: 2017年 千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
中: 2016年 続「千葉県創生」戦略プラン
左: 2015年 「千葉県創生」戦略プラン

地方創生に資する資金調達支援制度

広域ちば地域活性化ファンド

2015年10月設立

- ▶ 総額：5億円
- ▶ 共同GP：ちばぎんキャピタル・REVICキャピタル
- ▶ 千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材といった地域の特性と従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想とを融合した新しい事業モデルを育てていくことを目的に設立

■ 出資累計：5社

投資対象例

- 地域を結ぶ広域的な周遊ルートの開発
- 既存施設を宿泊施設や情報発信拠点として利活用するプラン
- エネルギーの地産地消に向けた検討 など



地方創生私募債 (愛称：みらいはぐくみ債)

- ▶ 学校等の環境整備をつうじて地域社会へ貢献していくことを目的
- ▶ 当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で書籍や楽器等の教育関連の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校等に寄贈する制度

■ 発行累計：395件／発行額385億円、寄付額61百万円

ちばぎん地方創生融資制度

2015年11月創設

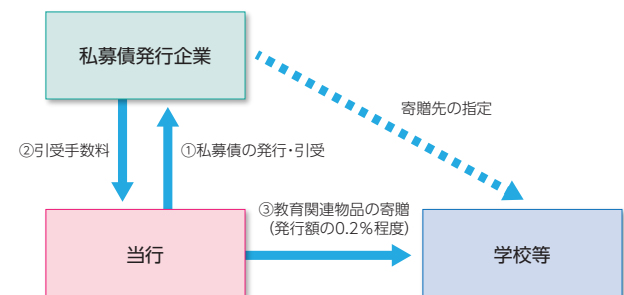
- ▶ 千葉県または千葉県に隣接する地域において、創業または新規事業を行う事業者を対象

■ 実行累計：21社／1,855百万円

ポイント

- 事業計画に基づき、返済条件を設定することが可能 (安定した利益が計上できるようになるまで、最長で3年間の元金返済据置期間を設定することが可能)
- 融資実行後も、事業の進捗に応じた支援を継続

▶ スキーム図



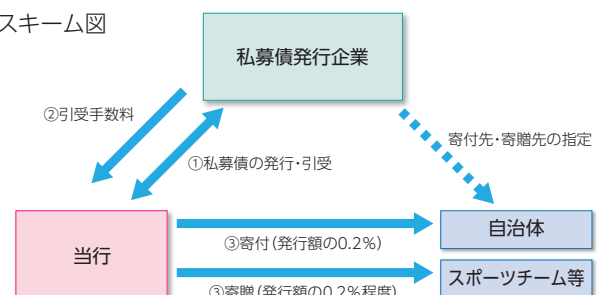
スポーツ応援私募債 (愛称：ちばスポーツ債)

2018年7月取扱開始

- ▶ スポーツ振興の支援をつうじて地域社会へ貢献していくことを目的
- ▶ 当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する県内自治体等のスポーツ振興事業に対する金銭寄付またはスポーツチーム等の団体や学校等へスポーツ用品等の物品寄贈を行う制度

■ 発行累計：19件／発行額13億円

▶ スキーム図



地域活性化に向けた取組み

地方創生事業への参画

銚子市の地域活性化に対する支援



銚子市が官民連携で取り組む「銚子スポーツタウン」構想の中核事業である旧銚子市立銚子西高校のスポーツ合宿施設への再整備事業に対して事業化支援、金融支援、プロモーション支援を実施。2018年4月、施設オープン。

空き公共施設等の利活用による地域の課題解決と活性化の推進

千葉県・市町村とも連携し、廃校等の空き公共施設や未利用民間物件への事業者誘致を行うとともに、活用を希望する事業者の事業化支援に積極的に対応。



長南町での4小学校廃校後の跡地活用への支援。廃校前から跡地活用検討委員会に委員として参加。(株)ちばぎん総合研究所と協働で企業を誘致。

観光用レンタサイクルの寄贈

千葉県の観光振興および各自治体間の広域連携につなげることを目的に取組みを開始。

- 2015年度 館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町(4市町)
- 2016年度 銚子市・香取市・成田市・佐倉市・東庄町・神崎町・酒々井町(7市町)
- 2017年度 勝浦市・山武市・いすみ市・大網白里市・九十九里町・横芝光町・一宮町・長生村・白子町・大多喜町・御宿町(11市町村)
- 2018年度 東金市・旭市・匝瑳市・多古町・睦沢町(5市町)

2015年度 南房総地域



2017年度 九十九里・外房地域



2016年度 北総地域



2018年度 九十九里・北総地域



歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

- ▶歴史的資源である古民家を活用した事業の支援体制強化に向け、古民家専担者の配置、古民家活用チームを編成。古民家事業支援融資制度を設立。
- ▶2017年5月、「古民家を活用した観光まちづくりシンポジウム」を大多喜町で開催。
- ▶2018年5月、大多喜DMC設立準備委員会の発足。官民共同出資による観光まちづくり会社(DMC)を2018年8月に設立。地域一体となったプロモーション、観光コンテンツの開発、観光関連施設の管理受託などに取り組む。



地域農業の課題解決へ向けた農業法人の設立

- ▶2018年3月、収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、当行ほか15社の共同出資により農業法人を設立。

名 称	株式会社フレッシュファームちば
設 立 日	2018年3月16日(金)
所 在 地	千葉県市原市牛久283-16
従業員数	2名(千葉銀行から出向)
資 本 金	1,450万円
事業内容	農業
事 業 地	千葉県市原市皆吉(2.09ヘクタール)



地方創生関連セミナー

- ▶「県内市町村の財政推計」・「千葉県の観光動向」に関する地方創生セミナー
- ▶移住・定住セミナー(第6回)
- ▶地方創生推進セミナー(千葉・武蔵野アライアンス)



ちばぎん移住・定住セミナー

- ▶多くの自治体が総合戦略に掲げる「移住・定住」施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があり、地域の魅力を総合的に向上させ外部に発信していく取組みです。
- ▶参加者移住実績(2018年6月末)
移住定住者:10名、2拠点居住者:3名

参加者の居住地	参加者の年齢層
東京都 40%	20才台 6%
	30才台 14%
	40才台 20%
首都圏他 (神奈川・埼玉・茨城) 33%	50才台 31%
	千葉県 27%

- 第1回開催 館山市、いすみ市
- 第2回開催 南房総市、勝浦市
- 第3回開催 銚子市、一宮町
- 第4回開催 いすみ市、鴨川市
- 第5回開催 勝浦市、大多喜町、鋸南町
- 第6回開催 東金市、山武市、九十九里町、横芝光町

「お客さま本位」の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する方針

千葉銀行グループは、「お客さま第一主義」という基本原則のもと、お客さまとともに共通価値を創造することで、地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループを目指しています。

この一環として、資産運用関連業務におけるお客さま本位の業務運営を強化するため、「『お客さま本位』の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する方針」を策定・公表しました。

この方針のもと、グループ各社^{*}は、お客さま本位の取組みを強化するとともに、その取組状況を定期的に公表し、より良い業務運営の実現に向けて見直しを行います。

※対象となるグループ会社：千葉銀行、ちばぎん証券(株)、ちばぎんアセットマネジメント(株)

千葉銀行グループの方針及び千葉銀行の方針は以下のとおりです。

1. お客さまの最善の利益の追求

高度の専門性と高い職業倫理を持ち、お客さまの最善の利益の実現に向けて、誠実・公正に業務を行います。

また、お客さま本位の業務運営がグループの企業文化として定着するように取り組みます。

千葉銀行の方針

- ・お客さまの利益を最優先に考え、コンサルティングやアフターフォロー等を通じて、お客さまのニーズにあった最適な商品やサービスをご提案します。
- ・お客さまのニーズにあった最適な商品やサービスをご提案していくため、従業員の研修や勉強会、資格取得の推奨等を通じて、高度な専門知識を有する人材を育成します。
- ・系列の投資運用会社が提供する商品等、特定の商品に偏った販売が行われていないことをはじめ、お客さま本位の提案や販売が適切に行われているかについて、本部によるモニタリングを実施します。

2. 利益相反の適切な管理

グループ内等で発生する利益相反の可能性のある取引を正確に把握し、お客さまの利益が損なわれることがないように適切な管理を実施します。

千葉銀行の方針

- ・グループ内等で発生する利益相反の可能性のある取引を特定・類型化し、本部による取引モニタリング等を通じて、お客さまの利益が損なわれることがないように適切な管理を実施します。

3. 手数料等の明確化

お客さまにご負担いただく手数料やその他の費用について、その対価となるサービスの内容も含め、お客さまに十分ご理解いただけるように分かりやすく丁寧な説明を行います。

千葉銀行の方針

- ・お客さまにご負担いただく手数料やその他の費用について、投資をはじめのお客さまや高齢のお客さま等にも十分ご理解いただけるように目論見書や商品概要書、タブレット端末等を活用し、分かりやすく丁寧な説明を行います。

4. 重要な情報の分かりやすい提供

お客さまにご理解を深めていただけるように商品やサービスに関する情報提供を充実させるとともに、商品やサービスの販売・推奨等に係る重要な情報については、分かりやすく丁寧な説明を行います。

千葉銀行の方針

- ・お客さまに商品やサービスをご提案する場合は、お客さまとの対話を通じて、お客さまの知識や経験をはじめ、商品の複雑さ等も考慮したうえで、明確、平易で、誤解を招くことのないように誠実に情報提供を行います。
- ・手数料をはじめ、基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件等の重要な情報については、目論見書や商品概要書の他、タブレット端末によるシミュレーションや図表等も活用し、分かりやすく丁寧な説明を行います。
- ・ご提案する商品やサービスがお客さまにふさわしいと判断した理由等について、分かりやすく丁寧にご説明します。また、お客さまが他の商品やサービスとの比較検討を容易に行うことができるように手数料や商品特性等の必要な情報をご提供します。
- ・市場動向やお客さまの運用状況等を踏まえ、タイムリーで分かりやすいアフターフォローを実施します。
- ・お客さまの金融リテラシーの向上に資する取組みとして、金融や投資に関するセミナー等を開催し、お客さまに幅広い情報をタイムリーにご提供します。

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

コンサルティング等を通じて、お客さまの資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを十分に把握し、お客さまにふさわしい商品・サービスの開発・提供を行います。

千葉銀行の方針

- ・お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じて、適切な商品をお選びいただけるように幅広い商品ラインアップを整備します。
- ・多様な投資運用会社や保険会社等から多くの商品の提案を受け、その特性やリスク等を十分精査したうえで、お客さまの利益に資する商品を選定します。
- ・お客さまの資産・負債の状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等をお伺いしたうえで、最適な商品やサービスをご提案します。
- ・特に、投資がはじめてのお客さまや高齢のお客さま等につきましては、ご提案する商品やサービスが適切かどうか、より慎重に判断します。
- ・グループ総合力をもってお客さまのニーズにお応えするため、必要に応じてちばぎん証券とも連携します。
- ・お客さまアンケートの実施等によりお客さまの声を積極的に収集し、その結果を営業態勢の整備や商品ラインアップの充実に活かします。

6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

お客さま本位の業務運営を促進するため、業績評価や従業員の研修等、適切な動機づけの枠組みやガバナンス体制を整備します。

千葉銀行の方針

- ・業績評価方法や従業員の研修体系を整備すること等により、お客さま本位の業務運営の促進に向けた従業員への適切な動機づけを行います。

2017年度の「お客さま本位」の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の取組状況については当行ホームページに掲載しております。
URL http://www.chibabank.co.jp/company/info/fd/pdf/2017_01.pdf

単体情報	
銀行法施行規則第19条の2	
1. 概況及び組織に関する事項	
(1)経営の組織	—
(2)大株主一覧	23
(3)役員	—
(4)店舗一覧	—
2. 主要な業務の内容	
—	
3. 主要な業務に関する事項	
(1)営業の概況	1
(2)主要な経営指標の推移	3
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、 資本金及び発行済株式の総数、 純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、 従業員数	
(3)業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	24
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	24~25
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利鞘	24、37
エ. 受取利息・支払利息の増減	25
オ. 経常利益率	37
カ. 中間純利益率	37
②預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	26
イ. 定期預金の残存期間別残高	26
③貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	27
イ. 貸出金の残存期間別残高	28
ウ. 貸出金、 支払承諾見返の担保別内訳	29
エ. 貸出金使途別内訳	29
オ. 貸出金業種別内訳	27
カ. 中小企業等向け貸出金	28
キ. 特定海外債権残高	29
ク. 預貸率	37
④有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の 種類別平均残高	30
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	31
ウ. 有価証券種類別残高	30
エ. 預証率	37
⑤信託業務に関する指標	
ア. 信託報酬	3

イ. 信託財産額	3
ウ. 信託勘定貸出金残高	3
エ. 信託勘定有価証券残高	3
オ. 信託財産残高表	36
カ. 受託残高	36
キ. 元本補填契約のある信託の 種類別の受託残高	36
ク. 信託期間別の元本残高	36
ケ. 金銭信託等の種類別の 貸出金および有価証券の 区分ごとの運用残高	36
コ. 金銭信託等に係る貸出金の 科目別の残高	36
サ. 金銭信託等に係る貸出金の 契約期間別の残高	36
シ. 担保の種類別の金銭信託等に 係る貸出金残高	36
ス. 使途別の金銭信託等に係る 貸出金残高	36
セ. 業種別の金銭信託等に係る 貸出金残高及び貸出金の 総額に占める割合	36
ソ. 中小企業等に対する金銭信託等 に係る貸出金残高及び貸出金の 総額に占める割合	36
タ. 金銭信託等に係る有価証券の 種類別の残高	36
4. 業務運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制	—
(2)法令遵守の体制	—
(3)中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための 取組の状況	106~112
(4)指定紛争解決機関の名称	—
5. 財産の状況に関する事項	
(1)中間貸借対照表、 中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	18~22
(2)リスク管理債権	29
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3)元本補填契約のある信託に係る 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権及び貸出条件 緩和債権に該当するものの額並びに その合計額	36
(4)自己資本の充実の状況	41、45~47、53~56、86~101
(5)流動性に係る経営の 健全性の状況	103、105
(6)時価等情報	
①有価証券の時価等情報	32
②金銭の信託の時価等情報	33
③デリバティブ取引情報	34~35

(7)貸倒引当金中間期末残高 及び期中増減額	28
(8)貸出金償却額	29
(9)金融商品取引法に基づく 監査証明	18
(10)単体自己資本比率の算定に 関する外部監査	—

**金融機能の再生のための緊急措置に
関する法律施行規則第6条**

資産の査定の公表	29
正常債権、要管理債権、危険債 権並びに破産更生債権及びこれら に準ずる債権	

連結情報
銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1)主要な事業の内容、組織の構成	—
(2)子会社等に関する情報	—
名称、所在地、資本金、事業内容、 設立年月日、当行議決権比率、 子会社等議決権比率	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1)営業の概況	1
(2)主要な経営指標の推移	2
経常収益、経常利益、 親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益、包括利益、純資産額、 総資産額、連結自己資本比率	

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1)中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	4~11
(2)リスク管理債権	12
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3)自己資本の充実の状況	41~44、48~52、57~85、102
(4)流動性に係る経営の 健全性の状況	103~104
(5)セグメント情報	12
(6)金融商品取引法に 基づく監査証明	4
(7)連結自己資本比率の算定に 関する外部監査	—

(注) 索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

2019年1月発行